

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月16日

【事業年度】 第93期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

【会社名】 株式会社テクノアソシエ

【英訳名】 TECHNO ASSOCIE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 谷 守

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2101

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 松 田 之 宏

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀3丁目3番17号

【電話番号】 大阪（06）6459-2129

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 松 田 之 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	77,126	79,516	78,954	73,079	86,019
経常利益 (百万円)	3,785	3,366	2,410	2,368	3,926
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,557	2,293	1,535	1,387	2,421
包括利益 (百万円)	2,891	2,264	685	2,960	4,341
純資産額 (百万円)	46,029	47,764	47,907	50,304	53,780
総資産額 (百万円)	62,869	64,982	65,027	68,570	74,516
1株当たり純資産額 (円)	2,416.81	2,498.16	2,498.31	2,616.93	2,802.10
1株当たり当期純利益 (円)	135.35	123.05	82.39	74.44	129.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.7	71.7	71.6	71.2	70.1
自己資本利益率 (%)	5.8	5.0	3.3	2.9	4.8
株価収益率 (倍)	9.7	8.5	9.7	14.2	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,172	1,779	4,789	2,771	△785
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,763	△2,291	△528	△2,042	△2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△906	△620	△1,900	△1,070	△1,311
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,823	12,723	15,036	15,040	11,212
従業員数 (名)	1,663	1,506	1,499	1,517	1,408
(ほか、平均臨時雇用人員)	(324)	(321)	(447)	(420)	(433)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第90期の期首から適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	51,754	51,499	49,170	47,463	56,330
経常利益 (百万円)	1,941	1,805	1,202	1,502	2,215
当期純利益 (百万円)	1,624	1,629	1,204	1,323	1,680
資本金 (百万円)	5,001	5,001	5,001	5,001	5,001
発行済株式総数 (株)	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400	20,036,400
純資産額 (百万円)	30,261	31,028	31,471	32,597	33,511
総資産額 (百万円)	44,443	45,262	43,961	46,662	49,112
1株当たり純資産額 (円)	1,622.69	1,663.79	1,687.61	1,747.99	1,797.02
1株当たり配当額 (円)	26.00	28.00	28.00	28.00	38.00
(1株当たり 中間配当額)	(12.00)	(14.00)	(14.00)	(14.00)	(18.00)
1株当たり 当期純利益 (円)	85.93	87.35	64.61	70.98	90.11
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.1	68.6	71.6	69.9	68.2
自己資本利益率 (%)	5.5	5.3	3.9	4.1	5.1
株価収益率 (倍)	15.2	12.0	12.4	14.9	13.0
配当性向 (%)	30.3	32.1	43.3	39.4	42.2
従業員数 (名)	557	554	552	545	524
(ほか、平均臨時 雇用人員)	(272)	(270)	(264)	(258)	(259)
株主総利回り (%)	113.8	93.6	75.1	99.2	112.0
(比較指標：配当込 みTOPIX) (%)	(115.9)	(110.0)	(99.6)	(141.5)	(144.3)
最高株価 (円)	1,508	1,363	1,283	1,080	1,322
最低株価 (円)	1,100	1,034	766	746	999

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第90期の期首から適用しており、第89期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 【沿革】

1804年（文化元年）初代萬屋武兵衛が大阪の長堀橋において真鍮吹き（黄銅の鑄造）業を創業したのを嚆矢とし、代々伸銅業を営んでおりましたが、五代目武兵衛は株式会社住友電線製造所（現、住友電気工業株式会社）及び住友金属工業株式会社（現、日本製鉄株式会社）の資本参加を得て、1937年阪根金属商工株式会社に改組しました。

設立以降の沿革は次のとおりであります。

- 1946年 8月 8月1日に電線・電纜・超硬合金製品・伸銅品及び非鉄金属・地金等の卸売業として、大阪市南区（現、中央区）に阪根産業株式会社を設立。
- 1947年 6月 取扱商品に各種鋳螺類を加える。
- 1948年 3月 取扱商品にアルミニウム製品を加える。
- 1948年 3月 東京出張所（現、東京事務所）を開設、関東地区での営業を開始し、その後全国各地に営業拠点を開設。
- 1950年 4月 取扱商品にステンレス鋼製品を加える。
- 1953年 4月 取扱商品に工業用ダイヤモンド製品を加える。
- 1954年 4月 住友電気工業株式会社及び住友金属工業株式会社（1959年8月同社伸銅部門が独立して住友軽金属工業株式会社（現、株式会社UACJ）となる。）の資本参加を得る。
- 1963年 5月 取扱商品に化成品を加える。
- 1967年12月 本社を大阪市浪速区に移転。
- 1977年11月 シンガポールにシンガポール・スクリュエ・プライベート・リミテッド（現、テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド）を設立。
- 1979年 4月 アメリカにサカネ・アンド・カンパニー・リミテッド（ユエ・エス・エー）（現、ティー・エー・アメリカ・コーポレーション）を設立。
- 1979年 6月 浪速流通サービス株式会社を設立（1985年10月トーブツ興産株式会社に吸収合併）。
- 1980年 8月 商号を東洋物産株式会社に変更。
- 1980年12月 阪南トーブツ株式会社を設立（1986年10月当社が営業権を譲り受け、1987年8月清算終了登記）。
- 1982年 5月 トーブツ興産株式会社を設立（2010年4月トーブツテクノ株式会社と合併し、トーブツテクノ株式会社となる）。
- 1987年 4月 業務部品質管理課を新設（1997年6月品質保証部、2003年1月品質・環境管理部に改組）。
- 1988年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1989年10月 マレーシアにトーブツ・（マレーシア）・センドリアン・ベルハットを設立（2000年12月清算）。
- 1993年10月 台北駐在員事務所（1995年10月台北支店、2001年8月台湾亜洲東洋物産（股）有限公司（現、台湾科友貿易（股）有限公司））を開設。
- 1994年 1月 事業基盤を強化すべく、トーブツ・（マレーシア）・センドリアン・ベルハットより事業を移管し、マレーシアン・プレジジョン・マニユファクチュアリング・センドリアン・ベルハットを開設。
- 1994年 7月 香港駐在員事務所（1994年10月香港支店、1997年4月東物亜洲（香港）有限公司（現、科友（香港）有限公司））を開設。
- 1999年 5月 ティー・エー・アメリカの全額出資によりメキシコにトーブツ・デ・メヒコ・エセアデセベ（現、テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ）を設立。
- 1999年 7月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1999年 9月 科友貿易（香港）有限公司より上海駐在員事務所（2002年4月東物貿易（上海）有限公司（現、科友貿易（上海）有限公司））を開設。
- 1999年10月 環境管理室を新設（2003年1月 品質・環境管理部に改組）。
- 1999年11月 大洋産業株式会社に出資。
- 2000年11月 英国駐在員事務所（2001年2月英国支店）を開設（2010年1月閉鎖）。
- 2000年12月 タイにトーブツ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド（現、テクノアソシエ・（タイランド）・カンパニー・リミテッド）を設立。
- 2001年 2月 ISO9002、ISO14001の認証取得。
- 2002年 4月 トーブツ興産株式会社を分割し、トーブツテクノ株式会社を設立。
- 2002年 9月 香港に科友電子有限公司を設立（2008年12月清算）。
- 2002年12月 江蘇省に昆山東訊機電有限公司を設立。
- 2003年 3月 ISO9001の認証取得。
- 2003年 8月 大連に東物貿易（大連保稅区）有限公司（現、科友貿易（大連保稅区）有限公司）を設立。
- 2004年11月 広州に東物貿易（広州）有限公司（現、科友貿易（広州）有限公司）を設立。
- 2005年 3月 チェコにトーブツ・チェコ・エス・アール・オー（現、テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー）を設立。
- 2006年 1月 テクノアソシエ・シンガポールよりホーチミン駐在員事務所（2017年7月テクノアソシエ・ベトナム・カンパニー・リミテッド）を開設。
- 2006年 7月 上海に日星金属制品（上海）有限公司を設立。
- 2006年 8月 商号を株式会社テクノアソシエに変更。
- 2008年 8月 浙江省に嘉善科友盛科技有限公司を設立。
- 2008年11月 株式会社日本高分子工業研究所に出資（2009年7月完全子会社化、2012年3月トーブツテクノ株式会社に吸収合併）。
- 2009年 1月 株式会社舟越製作所（現、株式会社シリコンテクノ）に出資（2010年3月完全子会社化）。

- 2009年2月 本社を所在地の大阪市西区土佐堀に移転。
- 2009年8月 オーアイテック株式会社に出資（2017年1月出資を引き揚げ）。
- 2009年10月 東京事務所を所在地の横浜市港北区新横浜に移転。
- 2010年10月 化成品事業推進部（現、製品本部）を新設。
- 2011年1月 鋳螺事業推進部（現、製品本部）を新設。
- 2011年7月 既存の地域別営業組織を情報通信、自動車、電機・電子、住建・住設、産業機器（2017年4月広域営業本部と統合し、広域営業本部となる）の5つの事業本部に再編（2016年4月営業本部に改組）。
- 2012年12月 テクノアソシエ・シンガポールよりジャカルタ駐在員事務所（2014年4月ピーティエ・テクノアソシエ・インドネシア）を開設。
- 2013年8月 タイにティー・エー・オートモティブ・パーツ・（タイランド）・カンパニー・リミテッドを設立。
- 2015年10月 広域営業本部を新設。
- 2016年4月 開発推進部（現、製品本部）を新設。
- 2018年4月 情報通信、自動車、電機・電子、住建・住設、広域の5つの営業本部をエレクトロニクス、自動車、エアの3つの営業本部に再編し、製品本部を新設。
- 2019年1月 ツカサ産業株式会社の全株式を取得し、完全子会社化。
- 2019年9月 住友電気工業株式会社が当社株式を公開買付けの方法により追加取得し、当社の親会社となる。
- 2020年4月 開発推進部を製品本部下に組み入れ、製品本部下の推進部を鋳螺推進部、加工品推進部、開発推進部の3推進部とする。
- 2020年5月 ドイツにテクノアソシエ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーを設立。

（注）2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第二部からスタンダード市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社20社及び関連会社2社で構成され、エレクトロニクス関連、自動車関連、エリア営業等の各事業に、鋳螺、化成品、加工品等の販売を国内外に広く展開しております。

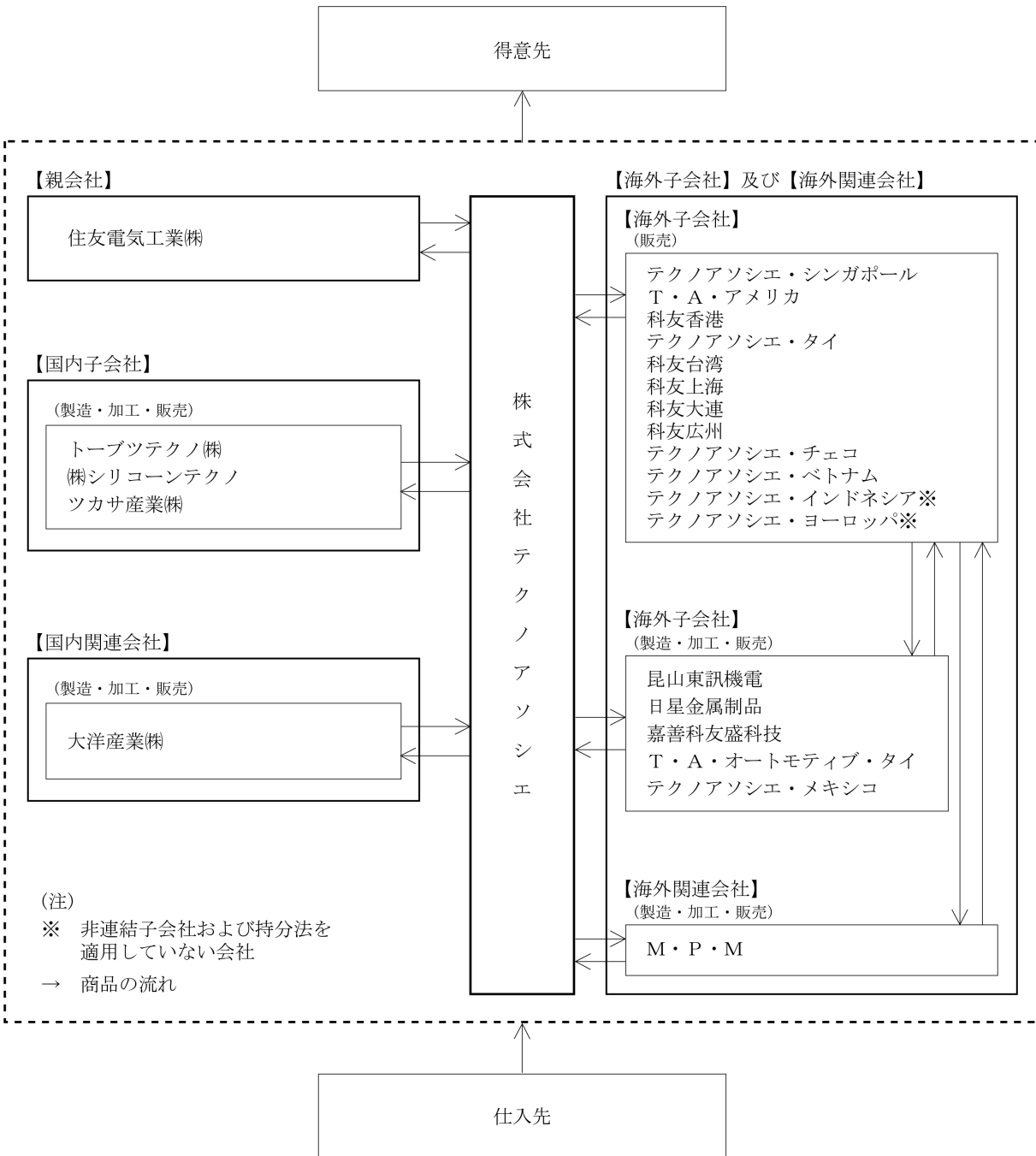
また、主要株主の住友電気工業㈱（電線・ケーブル・特殊金属線等の製造・販売）は親会社（議決権被所有割合50.9%）であり、当社はそのグループの一員であります。

当社グループの主要な事業及び製品は次のとおりであります。

関連事業	主要製品等
エレクトロニクス関連事業	鋳螺、化成品、フィルター、冷間鍛造品、精密切削加工品、ヒートシンク、アルミダイカスト部品、マグネシウム加工品、樹脂加工品（金属接合、二色成形他）、情報端末部品（金属加飾、筐体、ガラス）、強化ガラス、液晶成膜加工、飛散防止フィルム、ヒンジ、ギヤ（樹脂、金属）、電池端子加工品、金属＋樹脂一体成形品、防災関連商品（水循環式手洗器等）
自動車関連事業	鋳螺、化成品、特殊冷間圧造品、冷間温間鍛造品、精密切削加工品、精密ダイカスト品、変速機部品、ブレーキ部品、電装部品、内装部品
エリア営業等	鋳螺、化成品、圧造品、熱間鍛造品、切削加工品、プレス品、ダイカスト品、樹脂成形品、ユニット組立品、電設資材、工作機械・半導体装置部品、医療機器部品ASSY、省力機器、太陽光部材（モジュール、架台、ケーブル、接続箱）、冷凍ショーケース用ガラス扉、LED照明及び付属機器、試作品（アルミ石膏鋳造品、アルミ切削品、樹脂真空注型品、樹脂切削品）、アシストスーツ、設備機器、設計・開発

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 住友電気工業㈱ (注) 2	大阪市中央区	99,737 百万円	電線・ケーブル・ 特殊金属線等の製 造・販売	被所有 50.9 (0.0)	電子部品材料およびアルミ溶接材料 等の仕入 役員の兼任等…転籍有
(連結子会社) トープツテクノ㈱	大阪府大阪市	60 百万円	鋳螺ゆるみ止め加 工、各種金属加工品 等の製造・販売	100.0	鋳螺商品の販売 鋳螺ゆるみ止め加工品、金属加工品 の仕入 役員の兼任等…有
㈱シリコンテクノ	埼玉県幸手市	90 百万円	シリコンゴム部品 及び金型の製造・販 売	100.0	シリコンゴム部品、合成ゴム部品 の仕入 役員の兼任等…有
ツカサ産業㈱	滋賀県草津市	50 百万円	電化製品用部品等の 組立加工	100.0	鋳螺商品の販売 医療用、建築用部品の組立 役員の兼任等…有
テクノアソシエ・シンガポール	シンガポール	1,500 千S\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0	鋳螺商品の販売 役員の兼任等…有
T・A・アメリカ	米国 カリフォルニア	1,800 千US\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0	鋳螺商品の販売 金属加工品の仕入
テクノアソシエ・メキシコ (注) 3	メキシコ ティファナ	8,206 千US\$	切削加工金属部品の 製造及び鋳螺類、 金属素材、電材品、 化成品他の販売	100.0 (39.1)	鋳螺商品の販売 役員の兼任等…有
科友香港	中国 香港	6,000 千HK\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0	鋳螺商品の販売 鋳螺商品、化成品の仕入
テクノアソシエ・タイ	タイ バンコク	8,000 千B	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	49.0 (42.0)	鋳螺商品の販売 化成品の仕入
科友台湾	台湾 台北	10,000 千NT\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0	鋳螺商品の販売 鋳螺商品、金属加工品の仕入 役員の兼任等…有
科友上海	中国 上海	3,000 千US\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0 (75.0)	鋳螺商品の販売 鋳螺商品、金属加工品の仕入
科友大連	中国 大連	100 千US\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0 (40.0)	鋳螺商品の販売 金属加工品、化成品の仕入
昆山東訊機電	中国 江蘇省	712 千US\$	機構部品組立品、 化成品の加工・販売	85.7 (37.6)	機構部品組立品の仕入 役員の兼任等…有
科友広州	中国 広州	200 千US\$	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0 (100.0)	鋳螺商品の販売 鋳螺商品、金属加工品の仕入
テクノアソシエ・チェコ	チェコ プラハ	5,000 千Kc	鋳螺類、金属素材、 電材品、化成品他の 販売	100.0	鋳螺商品の販売
日星金属制品 (注) 3	中国 上海	6,213 千US\$	冷間温間鍛造部品及 び金型、切削加工金 属部品の製造・販売	100.0 (33.2)	役員の兼任等…有
嘉善科友盛科技 (注) 3	中国 浙江省	4,550 千US\$	切削加工金属部品の 製造・販売	100.0 (50.0)	切削加工金属部品の仕入 役員の兼任等…有
T・A・オートモティブ・タイ	タイ チョンブリー県	120,000 千B	切削加工金属部品の 製造・販売	95.0 (95.0)	役員の兼任等…有
テクノアソシエ・ベトナム	ベトナム ホーチミン ハノイ	1,500 千US\$	鋳螺類、金属加工 品、電材品、化成品 他の販売	100.0 (40.0)	鋳螺商品の販売 鋳螺商品、金属加工品の仕入

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 大洋産業㈱	横浜市港北区	60 百万円	工業用テープ・ゴム、 フィルム、発泡体関 係の加工・販売・各 種検査組立	20.0	工業用テープの販売 工業用テープ・ゴム、フィルム、 発泡体関係の仕入
M・P・M	マレーシア バンティーン	9,200 千RM	鋳螺類の製造・販売	48.1 (21.7)	鋳螺商品の販売 鋳螺商品の仕入 役員の兼任等…有

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社であります。

4. 当社の子会社及び関連会社は、下記の通り記載しております。以下、有価証券報告書内では同様に記載しております。

テクノアソシエ・シンガポール・プライベート・リミテッド	…テクノアソシエ・シンガポール
ティー・エー・アメリカ・コーポレーション	…T・A・アメリカ
テクノアソシエ・デ・メヒコ・エセアデセベ	…テクノアソシエ・メキシコ
科友(香港)有限公司	…科友香港
テクノアソシエ・(タイランド)・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・タイ
台湾科友貿易(股)有限公司	…科友台湾
科友貿易(上海)有限公司	…科友上海
科友貿易(大連保稅区)有限公司	…科友大連
崑山東訊機電有限公司	…崑山東訊機電
科友貿易(広州)有限公司	…科友広州
テクノアソシエ・チェコ・エス・アール・オー	…テクノアソシエ・チェコ
日星金属制品(上海)有限公司	…日星金属制品
嘉善科友盛科技有限公司	…嘉善科友盛科技
ティー・エー・オートモティブ・パーツ(タイランド)・ カンパニー・リミテッド	…T・A・オートモティブ・タイ
マレーシアン・プレジジョン・マニュファクチュアリング・ センドリアン・ベルハット	…M・P・M
ピーティー・テクノアソシエ・インドネシア	…テクノアソシエ・インドネシア
テクノアソシエ・ベトナム・カンパニー・リミテッド	…テクノアソシエ・ベトナム
テクノアソシエ・ヨーロッパ・ゲーエムベーハー	…テクノアソシエ・ヨーロッパ

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス関連事業	221(10)
自動車関連事業	730(22)
エリア営業等	269(351)
全社(共通)	188(50)
合計	1,408(433)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、契約従業員115名及び準従業員318名を()内に外数で記載しております。なお、契約従業員及び準従業員は年間の平均人員としております。
3. 全社(共通)は、人事総務、経理、品質、開発、企画等に関連する従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
524(259)	43.12	17.43	6,822,395

セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス関連事業	89(10)
自動車関連事業	69(22)
エリア営業等	178(177)
全社(共通)	188(50)
合計	524(259)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数は就業人員であり、契約従業員70名及び準従業員189名を()内に外数で記載しております。なお、契約従業員及び準従業員は年間の平均人員としております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 全社(共通)は、人事総務、経理、品質、開発、企画等に関連する従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は2013年7月に結成され、上部団体としてJAMに属しております。労使関係は円滑であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様第一」を基本とし、これまで培ったノウハウや知識、多様な仕入先の商品力・技術力、更にはエンジニアリング・カンパニーとしての「もの作り」における知見を背景に、ユーザーの求める高付加価値の製品・技術を提供するとともに、社会の持続可能な発展に貢献することを企業の使命としております。また、企業の社会的責任を自覚し、高い企業倫理を堅持する中で、環境と安全に配慮し、ユーザー、仕入先、従業員を含めたステークホルダーの満足度向上に努め、株主価値の拡大を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

今般、これまでの中長期経営ビジョン「Vision2020」について、中長期の事業運営指針についての位置付けの見直しと併せ、社会の持続的な成長のための取り組みや様々な事業リスクなど、昨今の市場環境の変化や需要動向の多様化を踏まえて新たに「中期経営Vision (Vision2025)」を策定いたしました。

2025年度の到達水準として、連結売上高1,000億円、営業利益55億円を目標に掲げ、市場環境と需要動向の変化に対応し、既存事業の拡大と新規事業の創出、需要伸長分野への取り組みの拡充を図り、国内外の各主要市場領域でバランスの取れた成長を目指します。

(3) 中長期的な成長基本戦略

当社グループは、永年にわたり鋳造・金属加工品・化成品をはじめとした各種の産業用部材を中核として自動車関連・エレクトロニクス関連・住宅・産業インフラ・エネルギー関連の主要市場分野において、お客様のニーズに合った製品を提供する営みを続けてまいりました。

私たちはこれまでの開発提案型の営業活動の中で培ってきた知見と、エンジニアリング・カンパニーとしての創意工夫と提案力を活かし、多様化するニーズを的確にとらえ、高い付加価値とサービス(Value)を提供し、お客様から信頼されるパートナーとして事業の拡大を図ります。さらに、国内外の需要動向を見極め、グローバルな成長を加速するとともに、競争力の拡充を図り、事業機会と市場領域の拡大のためのアライアンスや提携・協業についても積極的な取り組みを進めていきます。

当社グループは、お客様のご要望にお応えする提案をすること、さらにその先にある社会課題を解決していくことが私たちの存在意義であり成長機会であると認識し、これからも開発提案型の事業展開の一層の拡充に取り組むとともに、ガバナンスとコンプライアンスを徹底した事業活動を進めることで、企業価値を高め、社会と共に持続的に成長する会社であり続けます。

(4) サステナビリティ基本方針

テクノアソシエグループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーのみなさまとの絆を重視して事業を展開してまいりました。私たちはこれからも、社会課題とお客様のニーズにきめ細やかに対応する「価値(Value)創造企業」として、社会の持続可能な発展に貢献し、企業価値の向上を目指してまいります。「社会」「環境」「企業統治(ガバナンス)」の側面から、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進してまいります。

(5) 経営環境及び対処すべき課題

世界経済の今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス変異株の感染拡大による経済活動の停滞や、東欧における紛争の影響によるエネルギー資源や鉱物資源の価格上昇が、景気を下振れさせる懸念があります。また、わが国経済においては、円安による輸入品の価格上昇が景気に悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループを取り巻く環境としましては、デジタル化推進や自動車産業におけるCASE領域の進展に伴う技術革新がさらに進むとともに、脱炭素へのシフト、資源の枯渇、紛争問題や人権問題など、国際社会で歩調を合わせた課題解決への取り組みについての要請が一段と強まると思われまます。

当社グループでは、こうした事業環境や市場構造の変化と市場ニーズの多様化を踏まえ策定した「中期経営 Vision (Vision2025)」のもと、これまで積み上げてきた要素技術・市場ニーズに対する知見、サプライヤーネットワーク、国内外の事業拠点・グループ企業などの事業基盤・経営資源を活かし、需要構造の変化とますます多様化するニーズに対応し、お客様から信頼されるパートナーとして事業の成長発展を目指してまいります。また、住友電気工業株式会社とのシナジー効果を発揮させるべく、同社製品の販売と同社への部品供給の両面での取り組みを進めております。

なお、セグメントごとの事業環境と対処すべき課題は以下のとおりであります。

〔エレクトロニクス関連事業〕

エレクトロニクス関連事業を取り巻く市場環境は、次世代通信5Gへの移行、EVシフトや自動運転技術の進化、脱炭素社会に向けた再生可能エネルギーの普及など、非常に大きな変化点にあります。この大きな変革のうねりを事業拡大へ結びつけるために、成長が見込める産業分野へ営業リソースを集中しております。また、環境保全や防災支援など、時代の潮流を先取りした全く新しい分野にも積極的に取り組んでまいります。

〔自動車関連事業〕

自動車関連事業においては、引き続き半導体不足の継続や新型コロナウイルス感染再拡大による影響に注視すべき状況が続くものと考えております。中期的な取り組みとしては、電動化領域における部品需要の変化を的確にとらえ、高機能化、高精度化した付加価値の高い提案により需要を捕捉し、事業拡大を図っております。さらに、サプライチェーンの点検や原価低減により収益力の向上にも取り組んでまいります。

〔エリア営業等〕

エリア営業等においては、基盤である産業機械・住宅産業に加え、医療機器関連、ドローンといった有望市場にもリソースを配分する一方、多様な出店スタイルを試みながら未出店地域の市場開拓を行い事業拡大を図ってまいります。また、住宅設備関連・太陽光ビジネス関連において、需要の増加が見込まれる海外市場の売上拡大に注力すると同時に、海外で調達した関連部材の国内外への展開にも積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みとともに、「サステナビリティ基本方針」のもと、事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減や人権尊重など、環境課題や社会課題の解決につながる取り組みと、事業運営の根幹として社会規範まで含めたコンプライアンス対応、BCPを基本においたリスク対策、内部統制システムの充実など、ガバナンス体制を強化する取り組みを進め、社会の持続可能な発展に貢献し、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

当社グループは、経営理念と事業精神「心と心の絆」を基本に、ステークホルダーの皆さまとの絆を重視し、開発提案型営業を積極的に展開し、お客様と仕入先様との間でより良きインテグレーターとなることを目指して活動しております。引き続き、お客様に安心と満足を提供すると同時に、事業の拡大とさらなる経営効率化を進め、業績向上に努める所存でございます。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があることと認識している事項は、次のとおりであります。

(1) 経済情勢・需要動向に係るリスク

当社グループは、エレクトロニクス関連、自動車関連、エリア営業等の各分野にわたって事業を行っており、また地域的には日本の他、北米、東南アジア、中国、欧州で事業を展開しております。経済情勢・需要変動面においては、営業会議、経営執行役員会及び取締役会において各市場分野や各地域における各種情報の確認を行い、機動的な意思決定によって対応しておりますが、各市場分野や各地域における需要変動、各国の政治経済情勢、法律・規制の変更などが当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動によるリスク

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用会社（合計16社）の個別財務諸表を現地通貨ベースで作成しており、連結財務諸表の作成時に円換算しております。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、香港ドル、人民元等の為替レートの変動が業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、連結売上高に占める海外売上高比率は当連結会計年度において36.1%であり、今後も海外における事業のウェイトは高くなると予想されることから、為替変動によるリスクは、高まる傾向にあります。

短期的な為替変動の影響に対しては、為替予約取引等の手段によりリスク軽減を図っておりますが、中長期にわたる大幅な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 与信リスク

当社グループは、販売顧客の業容・財政状態に応じて与信枠の設定を行うとともに、一定期間ごとに継続して信用状態を把握し、与信管理を行う事で、不良債権発生 of 未然防止に努めております。しかしながら、販売顧客の急激な業績悪化等により、債権が回収不能となった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の市場価格上昇のリスク

原材料等の価格は、市況変動、天災、事故、政策などにより大きな影響をもたらします。価格変動リスクに対し、日頃より原材料購入先の情報を幅広く収集し、特定の企業に偏ることなく最適な価格での調達を進めて参ります。

また、状況に応じた仕入れ条件の見直しや、原価低減活動を行い調達価格の維持に努めてまいりますが、原材料価格の高騰などによる価格上昇分を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質に係るリスク

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品およびサービスの品質保持や品質不正の未然防止に万全の注意を払っております。また、万一の事態に備え、製造物賠償責任に備えてPL保険に加入しております。しかし、予期せぬ事態により、リコール等の重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害・感染症等のリスク

当社グループは、日本、北米、東南アジア、中国、欧州に事務所、倉庫、工場を展開しており、これら地域における地震、台風などの大規模な自然災害、感染症、紛争、テロやストライキ等の社会的混乱の発生により従業員や施設・設備等への直接的な被害のほか、通信ネットワーク、流通・供給網の遮断・混乱による間接的な被害を受ける可能性があります。上記のような被害が発生した場合の対策として、災害対応ガイドラインの策定、安否確認システムの構築、防災備蓄品の備蓄や防災訓練の実施、またネットワークの二重化などを講じております。

新型コロナウイルス感染症において、当社グループは、リモートワークの環境整備を進め、在宅勤務・時差出勤の積極的な活用やワクチンの職域接種を推進するなど、感染拡大防止策の徹底を図り、従業員の健康と安全確保を最優先に事業活動の維持・継続、その円滑運営に努めております。依然として一部の国々で経済活動が停滞するなど本感染の世界的な流行は収束しておらず、経済への影響が続くものと予想されます。当社グループにおきましても、サプライチェーンの混乱の影響や、販売顧客の生産活動の中止・延期などに伴う需要減等を通じて、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、国や地域によるばらつきがあるものの、コロナ禍による落ち込みからの回復基調が続きました。しかしながら、世界的な消費財や生産財の需要増加や新型コロナウイルス変異株の感染拡大などの影響で、半導体不足や部材の供給遅れ、海上運賃の高騰や原材料価格の上昇など、景気に悪影響を及ぼす状況も見られます。わが国経済についても、半導体不足や原材料価格の上昇などの影響があったものの、世界的な需要増加の影響で回復基調が続きました。

このような環境のもと当社グループは、中期経営ビジョン「Vision2025」達成に向け、顧客への提案力の向上とグループ内の体質強化に取り組んでまいりました。さらに、デジタル技術を活用したマーケティング活動など、環境の変化に適応した取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は86,019百万円と前期比12,939百万円の増収、営業利益は3,661百万円と前期比1,516百万円の増益、経常利益は3,926百万円と前期比1,557百万円の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は2,421百万円と前期比1,033百万円の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(イ) エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、売上高は22,867百万円と前期比3,208百万円（16.3%）の増収となりました。営業利益は、増収により967百万円と前期比577百万円（148.1%）の増益となりました。

(ロ) 自動車関連事業

自動車関連事業では、売上高は32,343百万円と前期比4,564百万円（16.4%）の増収となりました。営業利益は、増収により1,243百万円と前期比10百万円（0.8%）の増益となりました。

(ハ) エリア営業等

エリア営業等では、売上高は30,807百万円と前期比5,166百万円（20.1%）の増収となりました。営業利益は、増収により1,354百万円と前期比964百万円（247.1%）の増益となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて5,667百万円増の58,591百万円、固定資産は、前連結会計年度末に比べて278百万円増の15,925百万円となりました。その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5,946百万円増の74,516百万円となりました。

また負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,470百万円増の20,736百万円となり、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,475百万円増の53,780百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金並びに商品及び製品が増加したことによるものであります。負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したことによるもの、純資産の増加の主な要因は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して3,828百万円減少し当連結会計年度末には11,212百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、785百万円（前連結会計年度は2,771百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,763百万円の計上（前連結会計年度は2,209百万円の利益）、減価償却費1,448百万円の計上（前連結会計年度は1,339百万円の計上）、売上債権の増加2,065百万円（前連結会計年度は993百万円の増加）、棚卸資産の増加4,921百万円（前連結会計年度は57百万円の増加）、仕入債務の増加1,168百万円（前連結会計年度は800百万円の増加）等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,497百万円（前連結会計年度は2,042百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出5,149百万円（前連結会計年度は3,425百万円の支出）、定期預金の払戻による収入4,426百万円（前連結会計年度は2,154百万円の収入）、有形固定資産の取得による支出1,517百万円（前連結会計年度は454百万円の支出）等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,311百万円（前連結会計年度は1,070百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額596百万円（前連結会計年度は522百万円の支払）、リース債務の返済による支出485百万円（前連結会計年度は392百万円の支出）等があったことによるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

イ 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	19,304	119.7
自動車関連事業	29,767	136.0
エリア営業等	24,940	125.8
合計	74,013	128.0

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

ロ 受注実績

得意先への販売が短納期であること等により記載を省略しております。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業	22,867	116.3
自動車関連事業	32,343	116.4
エリア営業等	30,807	120.1
合計	86,019	117.7

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

棚卸資産

当社グループの保有する棚卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準」に基づき処理を行っております。棚卸資産の評価を行うに当たっては、製品及び商品については正味売却価額に基づき、収益性の低下を検討しております。また、一定期間を超えて在庫として滞留する棚卸資産についても簿価を切り下げており、在庫状況に変化が生じた場合には、棚卸資産の簿価を切り下げ、売上原価を増加させることとなります。

② 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績

当社グループの当連結会計年度の売上高は、新型コロナウイルス感染症による落ち込みからの回復基調が続き増収となり、営業利益及び経常利益も増収に伴い増益となりました。なお、特別損失では、減損損失及び投資損失引当金繰入額を計上しております。上記の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

ロ 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金及び金融機関からの借入金であります。

資金の流動性は、運転資金については主に商品や製品製造に使用する原材料の調達に費やされており、販売費及び一般管理費や製造費に計上される財・サービスに対しても同様に費消されております。また、設備投資資金については生産設備取得等生産体制の構築、情報システムの整備等に支出されております。

ハ キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の概要 ②キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

ニ セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業では、空調機関連部品および工作機械関連部品に加えてOA機器関連部品が堅調であったため、増収となりました。また営業利益は、増収により、増益となりました。

セグメント資産は、主に棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2,456百万円増の16,149百万円となりました。

自動車関連事業

自動車関連事業では、前期は米国での生産調整による受注減がありましたが、当期は国内・中国の需要が堅調に推移したことから、増収となりました。また営業利益は、増収により、増益となりました。

セグメント資産は、主に棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて3,598百万円増の25,749百万円となりました。

エリア営業等

エリア営業等では、半導体・ロボット・FA機器・住宅・住設関連部品の需要が引き続き堅調だったことから、増収となりました。また営業利益は、増収により、増益となりました。

セグメント資産は、主に棚卸資産が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて2,581百万円増の20,785百万円となりました。

ホ 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「売上高」、「営業利益」を重要な指標として位置付けております。2021年公表の中期経営ビジョン「Vision2025」においては、2025年度の目標として売上高1,000億円、営業利益55億円をそれぞれ掲げております。当連結会計年度においては、売上高86,019百万円（前連結会計年度比12,939百万円増）、営業利益3,661百万円（前連結会計年度比1,517百万円増）でした。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,967百万円（無形固定資産への投資を含む）でありました。その主たるものは、自動車関連事業における新規受注に対応すべく嘉善科友盛科技で行った金属部品生産設備の増強等による投資391百万円、エリア営業等における今後の事業拡大に対応すべくツカサ産業(株)で第2工場用地の取得による投資587百万円でありました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(営業拠点)										
本社	大阪市 西区	エレクトロニクス関連事業、自動車関連事業、エリア営業等	統轄業務施設・営業用事務所	1,641	3	208 (1,713)	19	386	2,258	220 (34)
大阪事業所	大阪市 住之江区	同上	営業用事務所及び倉庫	461	0	1,349 (7,101)	6	5	1,822	6 (14)
九州事業所	福岡県 京都郡 荪田町	同上	同上	255	0	257 (6,611)	14	5	534	18 (2)
熊本営業所	熊本県 合志市	同上	同上	15	0	335 (2,718)	0	4	356	—
豊橋物流倉庫	愛知県 豊川市	同上	倉庫	17	—	252 (1,655)	1	1	272	1 (5)
掛川営業所	静岡県 袋井市	同上	営業用事務所及び倉庫	12	—	174 (1,891)	3	6	196	5 (6)
岡山営業所(倉庫)	岡山県 津山市	同上	倉庫	14	—	165 (1,782)	—	0	180	—
岡山営業所	岡山県 倉敷市	同上	営業用事務所及び倉庫	34	0	124 (1,280)	2	7	168	9 (8)
小牧営業所	愛知県 小牧市	同上	同上	133	0	— [8,796]	15	1	150	35 (26)
金沢営業所	石川県 白山市	同上	同上	115	0	— [3,966]	5	2	123	8 (12)
四国営業所	香川県 綾歌郡 宇多津町	同上	同上	5	—	88 (1,321)	2	6	102	6 (8)
彦根営業所	滋賀県 彦根市	同上	同上	73	0	— [4,462]	3	25	102	10 (12)
(賃貸設備)										
大洋産業(株)大阪事業所	大阪府 東大阪市	—	営業用事務所及び工場	45	—	94 (1,421)	—	—	140	—

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ツカサ産業(株)	本社 (滋賀県 草津市)	エリア営業 等	営業用事 務所及び 加工設備	303	20	802 (11,778)	36	5	1,168	24 (131)
トーブツ テクノ(株)	本社 (大阪市 此花区)	同上	営業用事 務所、倉 庫及び生 産設備	53	25	302 (1,810)	—	32	413	19 (26)
(株)シリコ ーンテク ノ	本社 (埼玉県 幸手市)	同上	営業用事 務所及び 生産設備	119	17	44 (1,912)	—	8	189	35 (17)

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他	合計	
嘉善科友 盛科技	本社 (中国)	自動車関連事 業	営業用事 務所及び 生産設備	176	499	—	387	135	1,198	134
テクノア ソシエ・ メキシコ	本社 (メキシコ)	同上	同上	418	322	55 (13,137)	29	11	836	94
日星金属 制品	本社 (中国)	同上	同上	3	325	—	111	22	462	128
T・A・ アメリカ	本社 (米国)	エレクトロニ クス関連事 業、自動車関 連事業、エリ ア営業等	営業用事 務所及び 倉庫	56	25	184 (29,953)	—	43	310	54
科友上海	本社 (中国)	同上	同上	6	—	—	161	39	207	73

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
2. 面積の表示は小数点以下の数字を切り捨てて記載しております。
3. 提出会社の(賃貸設備)のうち大洋産業(株)大阪事業所は、持分法適用会社である大洋産業(株)に貸与してあります。
4. 土地及び建物の一部を賃借しております。土地の面積については[]で外書しております。
5. 従業員数の()は、契約従業員数及び準従業員数を外書しております。なお、契約従業員及び準従業員は、年間の平均人員としております。
6. ツカサ産業(株)の土地には、第二工場建築予定用地を含んでいます。
7. 上記のほか、主要な賃借資産として、以下のものがあります。

会社	所在地	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (百万円)
提出会社	全国12ヶ所 の事業所	エレクトロニ クス関連事業、 自動車関連事 業、エリア営 業等	営業用事 務所及び倉庫	172 (108)	17,478	170

(注) 国内子会社、在外子会社については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	本社 (大阪市)	—	基幹 システム	961	289	自己資金	2019年 1月	2023年 2月	—
ツカサ産業(株)	第二工場 (草津市)	エリア 営業等	第二工場 建設	500	—	自己資金及 び借入金	2022年 1月	2022年 9月	—

(注) 完成後の増加能力は、算出が困難なため記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月16日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,036,400	20,036,400	東京証券取引所 市場第二部(事業年度末現在) スタンダード市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	20,036,400	20,036,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1997年11月20日	3,339	20,036	—	5,001	—	5,137

(注) 株式分割 1 : 1.2

株式数 3,339千株

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	11	117	48	1	1,323	1,512	—
所有株式数(単元)	—	16,962	879	115,483	11,274	1	55,663	200,262	10,200
所有株式数の割合(%)	—	8.47	0.44	57.67	5.63	0.00	27.79	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,387,990株は、「個人その他」に13,879単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
住友電気工業(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	9,494	50.91
テクノアソシエ共栄会	大阪府大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	1,560	8.37
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	639	3.43
テクノアソシエ従業員持株会	大阪府大阪市西区土佐堀3丁目3番17号	425	2.28
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	272	1.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	231	1.24
(株)平川製作所	大阪府大阪市生野区小路東4丁目18番23号	230	1.24
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A.	223	1.20
興津螺旋(株)	静岡県静岡市清水区興津中町1424	210	1.13
(株)名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目19番17号	203	1.09
計	—	13,491	72.35

- (注) 1. 上記株主のうち、テクノアソシエ共栄会は当社と取引関係にある企業による持株会であります。
2. 自己株式の所有株式数は1,387千株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.93%であります。
3. 2019年10月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)及びその共同所有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	171	0.86
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	555	2.77

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,387,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,638,300	186,383	—
単元未満株式	普通株式 10,200	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,036,400	—	—
総株主の議決権	—	186,383	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式90株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)テクノアソシエ	大阪府大阪市西区 土佐堀3丁目3番17号	1,387,900	—	1,387,900	6.93
計	—	1,387,900	—	1,387,900	6.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	119	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,387,990	—	1,387,990	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りつつ、業績見通し等を考慮のうえ、株主各位に対し、安定した配当を継続実施していくことを基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり配当38円（うち中間配当18円）としております。

内部留保資金の用途につきましては、将来の収益力維持向上と財務体質の強化にあてる所存でございます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2021年10月29日 取締役会決議	335	18
2022年6月16日 定時株主総会決議	372	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営理念」と「事業精神」のもと、公正な事業活動を通して社会に貢献していくことを不変の基本方針とし、社会の信頼と共感を得るための原則として「企業行動憲章」を制定しております。

これらの共通認識のもと、経営の健全性を確保する意思決定や業務執行における適法性・妥当性・効率性を確保する体制を確立し、これらを監視・是正していくシステムをさらに強化し、企業価値の向上に努めてまいります。

社会における企業活動の使命を認識し、地球環境保全と事業活動における環境負荷の低減に向け継続した取組を行う等、社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

② 企業統治の体制

<企業統治の体制の概要と採用の理由>

当社は、経営に対する監視を外部から客観的・中立的に行う機能がコーポレート・ガバナンスにおいて重要であると考えており、取締役の職務執行を細かく監視できる監査役会設置会社を採用しております。監査役は、2名の社内監査役（溝尾靖伸氏、田中善博氏）に加え、3名の社外監査役（高坂敬三氏、吉井英雄氏、柳田伸也氏）を選任しており、社外監査役による監査を通してより客観的な見地から経営監視を行っております。さらにコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため、2名の独立社外取締役（津田多聞氏、清水扶美氏）を選任しており、多角的な視点から経営を行っております。

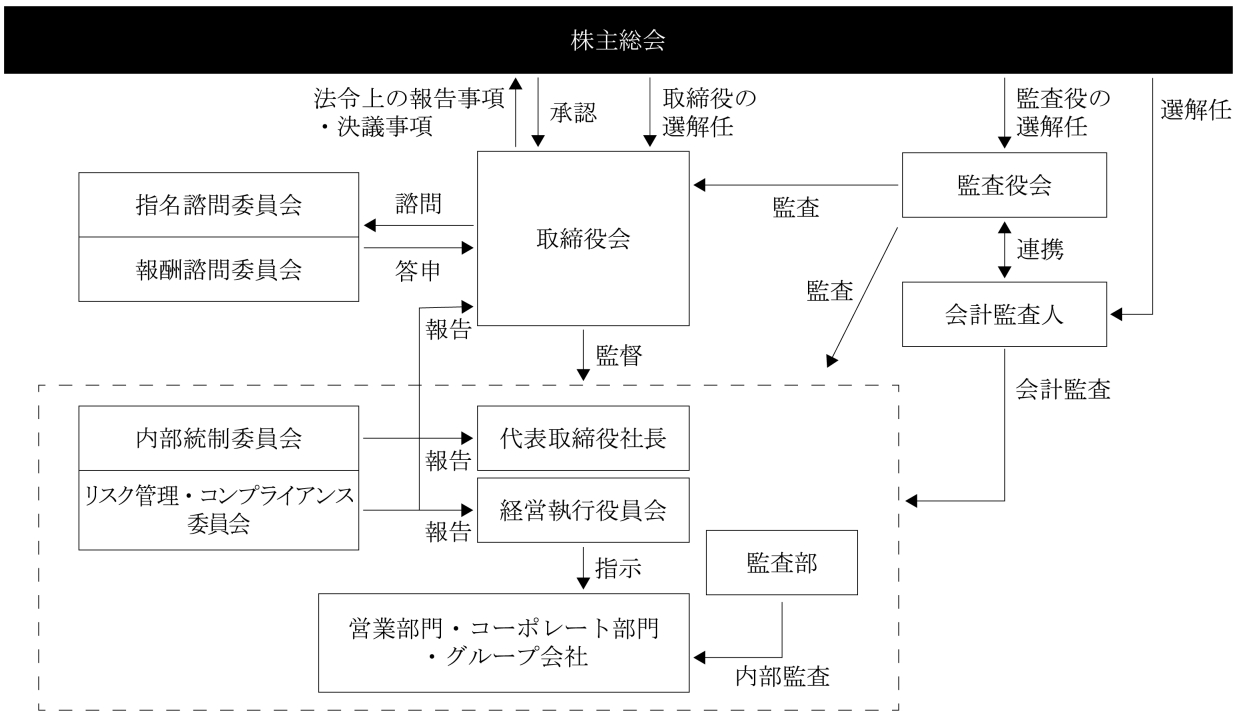
また、当社では指名と報酬に関する諮問委員会を設置し、経営陣幹部の指名と報酬に関して透明性と客観性を確保し説明責任を果たせる仕組みを構築しております。両諮問委員会とも、委員長を独立社外取締役が務めるほか委員の過半数が社外役員で構成されるよう設計し、社外役員から適切な助言が得られる体制としております。

取締役会は毎月1回開催するほか、必要に応じて随時開催しており、重要な事業計画、営業方針に関する事項をはじめ、事業再編などの業務執行について審議・決定しております。当社の経営・業務執行の意思決定におきましては、取締役会での議案審議に先立って開催される経営執行役員会に取締役・執行役員と監査役が出席しておりますので、議案が十分に審議されるとともに、意思決定プロセスにおける透明性、適法性等の監視機能も果たしております。

なお、当社は業務執行の迅速化と意思決定、監督、業務執行のそれぞれの機能強化を図るため、2013年6月より執行役員制度を導入しております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、執行役員、各部門長が迅速に遂行しておりますが、併せて組織の効率運営と内部牽制機能を確立するため、社内規程においてそれぞれの組織権限や実行責任者の明確化、適切な業務手続きを定めております。また、取締役会は毎月、経理部を所管する取締役から月次の売上・利益、財務状況等の報告を受けるほか、各取締役から所管部門の事業の状況につき報告を受け、経営目標の達成度および業務執行の進捗について監督を行っております。

<コーポレート・ガバナンス、内部統制に関する模式図>



<その他の事項>

・内部統制システムの整備の状況

当社は、「経営理念」、「事業精神」および「企業行動憲章」に示される企業理念を、グループの全社員によって具現化するために、「内部統制システム構築に関する基本方針」、「内部統制システム実施基準」を定め、内部統制システムの整備・維持に取り組んでいます。これらの指針を適宜見直し、改善することで適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図っております。

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社の経営理念、事業精神、企業行動憲章の浸透に努めるほか、法令等の遵守は経営の最大の重要課題と認識し行動規範を制定しその普及と浸透を図る。リスク管理・コンプライアンス委員会がコンプライアンスを統轄し、グループ横断的なコンプライアンスリスクの把握、分析および評価を実施するとともに、全社員に対しては、社内研修やeラーニング等を通じその周知徹底を行う。

また、万一コンプライアンスに抵触する事態が発生した場合には、所管部門の取締役からその内容・対処案を取締役会および監査役会に報告する。

さらに、取締役および使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、当社およびグループ会社に通報・相談窓口の設定を行い、適切な情報の把握・必要な対策等が取れるようにする。また、「内部通報制度規程」に規定しているとおり、当該通報・相談を行った者に対して、いかなる不利益な取扱いも行わない。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会の議事録を作成し保存するとともに、社内規程およびそれに関する各管理マニュアルに従い、起案決裁書等、取締役の職務の執行および決裁に係る情報について記録し、適切に管理するものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

グループ横断的なリスクについては、リスク管理・コンプライアンス委員会が中心となって、基本方針の制定やリスクを適切に管理する体制や対策を整える。

これらの活動は、リスク管理・コンプライアンス委員会および所管部門が、それぞれ定めるマニュアルやポリシーに従い、コンプライアンス・情報セキュリティー・自然災害等の危機管理について統括する。

監査役、監査部は、当社およびグループ会社のリスク管理状況のモニタリングを行う。

また、重大なリスクが顕在化し緊急の対応が必要な場合には、社長が対策本部の設置等を指示し、損失・被害を最小限にとどめる体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行が効率的且つ適正に行われるよう、「組織規程」「職務権限規程」「業務分掌規程」「決裁権限規程」において担当部門、職務権限および各組織の所管業務を定める。

定例の取締役会において、「取締役会規則」により定められた事項の決定や報告、並びに業務執行状況の確認を行うとともに、取締役会の機能充足と経営の効率化を図るため、社長を含む取締役、監査役、執行役員が出席する経営執行役員会を適時開催する等、機動的な意思決定が行える体制を整える。

経営計画のマネジメントについては、中期経営ビジョン、毎年策定されるトップ方針と年度計画をベースに、各業務執行ラインにおいて目標達成のための活動を行う。また、経営目標の進捗トレースについては定期的な業績報告会を通じて行う。

5. 財務報告の適正性を確保するための体制

財務報告に関する内部統制委員会を設置し、推進部門としてグローバル企画部 業務改革推進室を設け、それらの方針・指導・支援のもと、各部門・子会社において、金融商品取引法および金融庁が定める評価・監査の基準並びに実施基準に沿った、統制システムの構築および適切な運用を進める。また、監査部に内部統制グループを設け、財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。

内部統制委員会は、監査部 内部統制グループの監査報告に基づき事業年度毎にグループ全体の内部統制システムの有効性の評価を行い、その結果をもとに金融庁に提出する内部統制報告書を取りまとめ、取締役会の承認を得るものとする。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおける業務の適正を確保するため「企業行動憲章」を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項について社内研修・教育等を行い共有化に努める。

「決裁権限規程」等の関連規程に基づき、当社取締役会、経営執行役員会で報告・付議すべき決定事項・発生事実やリスク管理、コンプライアンス等に関する事項について、グループ会社を所管する部門を通じて報告や当社の事前承認等を義務付ける。また、当該所管部門がグループ会社と協力、協議、情報交換等を行うことを通じて、グループ会社における経営の効率化を図る。

業績評価およびリスク情報の有無を監査するため、経理部および監査部で、グループ会社に定期的往査を実施する。監査部は、監査において発見された事項について監査報告を行い、特に損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督する。

業務の法令・定款等への適合性、コンプライアンス等に関しては、当社およびグループ会社の各部門の長が部門内の指導・管理を行い、その実態をリスク管理・コンプライアンス委員会に報告する。顕在化した事案に関してはリスク管理・コンプライアンス委員会が対策等を指示する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき部門として監査役室をおき、使用人を配置するものとする。

8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項、並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役室の使用人の人事異動、人事評価に際しては、あらかじめ監査役会または常勤の監査役に相談し意見をもとめるものとする。また、当該使用人は、監査役の指揮命令に従い職務を行うものとする。

9. 当社および子会社の取締役および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、重要な各種会議に出席し、必要に応じて取締役および使用人等にその説明を求めることとする。

当社およびグループ会社において、取締役および使用人等は、以下に定める事項について速やかに監査役に対し報告する体制とする。

- ①会社の業績や信用に大きな影響を与えるもの、またはそのおそれのあるもの
- ②法令、定款、諸規程および倫理規程に反する事項
- ③その他監査役会が報告すべきものと定めた事項

10. 監査役へ報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役へ報告を行った当社およびグループ会社の取締役および使用人等に対し、不利な取扱いは行わない。その旨を「内部通報制度規程」に規定する。

11. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役および使用人からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、代表取締役と監査役との定期的な情報交換会を開催する。また、監査役の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため必要な予算を毎年度監査役会の承認のもと設定し、監査役がその職務の執行に関連して弁護士・公認会計士等の外部専門家を活用し、その費用の支払いを求めた場合、当社は当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、その費用を負担する。

③ 取締役に関する事項

・取締役の員数

当社は、取締役を12名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

一方、取締役が重大な法令違反等を行った場合は、解職について取締役会にて慎重に審議し決定するとともに、解任に向けた手続きを開始します。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づく当社定款の定めにより、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計額としておりますが、当該責任限定が認められるのは、当該社外役員がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

⑤ 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の被保険者は当社取締役、執行役員および監査役と当社全ての子会社および一部の関連会社の取締役等であります。当該保険契約により、被保険者がその地位に基づいて行った行為に起因して保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされた場合の法律上の損害賠償金および争訟費用を保険会社が負担することになりますが、法令違反であることを認識しながら行った行為に起因する損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。

なお、保険料については、被保険者であります対象役員等がおおむね1割を負担し、残りの保険料を当社が負担しております。役員等賠償責任保険の契約期間は1年間であり、当該期間の満了前に取締役会において決議のうえこれを更新する予定であります。

⑥ 株主総会決議に関する事項

・株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ 自己株式取得の決議要件

当社は、企業環境の変化に応じた機動的な経営を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨定款に定めております。

ロ 中間配当の決議要件

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により毎年9月30日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
(代表取締役) 取締役社長	森谷 守	1956年4月5日生	1981年4月 2004年3月 2005年6月 2009年6月 2011年1月 2012年6月 2016年6月 2017年6月 2018年4月 2018年6月	住友電気工業㈱ 入社 同社 焼結製品事業部 業務部長 同社 焼結製品事業部 業務部長、 焼結製品事業部 海外部長 住友電工焼結合金㈱ 社長 住友電気工業㈱ 焼結製品事業部長 同社 執行役員 アドバンストマテリアル事業本部 副本部長、焼結製品事業部長 当社 常務取締役 自動車営業本部、品質・環境管理部、 開発推進部 所管 専務取締役 自動車営業本部、物流部、品質・環境管理部、 開発推進部 所管 専務取締役 専務執行役員 物流部、品質・環境管理部、開発推進部 所管 製品本部長 代表取締役社長(現任)	(注) 3	86
(代表取締役) 専務取締役	中島 克彦	1961年2月16日生	1983年4月 2002年3月 2005年1月 2007年6月 2010年2月 2011年6月 2013年6月 2015年6月 2017年6月 2018年10月 2019年6月 2020年9月 2022年6月	住友電気工業㈱ 入社 同社 退社 当社 入社 経理部次長 経理部長、企画室長 財務部長、経営企画室長 同上 取締役 執行役員 財務部管掌 財務部長、経営企画室長 常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部 所管 経理部長、財務部長、経営企画室長 常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部、情報システム部 所管 財務部長、経営企画室長 常務取締役 常務執行役員 経理部、情報システム部 所管 経営企画室長 専務取締役 専務執行役員 経理部、情報システム部 所管 経営企画室長 専務取締役 経理部、情報システム部、グローバル企画部 所管 代表取締役専務取締役 人事総務部、貿易管理室、経理部、情報システム 部、グローバル企画部、東京事務所 所管(現任)	(注) 3	95

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
専務取締役	永江 信久	1960年4月1日生	<p>1978年4月 当社 入社</p> <p>2010年3月 自動車・輸送機営業推進部長</p> <p>2011年7月 自動車事業本部 第二営業部長</p> <p>2014年6月 執行役員 自動車事業本部管掌</p> <p>2015年6月 執行役員 自動車事業本部長 科友広州 董事長 科友上海 董事長 日星金属制品 董事長 嘉善科友盛科技 董事長</p> <p>2016年4月 執行役員 自動車営業本部長</p> <p>2016年6月 取締役 常務執行役員 自動車営業本部所管</p> <p>2018年4月 同上 エリア営業本部長</p> <p>2018年6月 常務取締役 常務執行役員 品質・環境管理部、開発推進部、 エリア営業本部、製品本部 所管 エリア営業本部長 製品本部長</p> <p>2019年6月 常務取締役 常務執行役員 物流部、品質・環境管理部、開発推進部、 エレクトロニクス営業本部、自動車営業本部、 エリア営業本部、製品本部 所管</p> <p>2020年4月 常務取締役 常務執行役員 物流部、品質・環境管理部、 エレクトロニクス営業本部、自動車営業本部、 エリア営業本部、製品本部 所管</p> <p>2020年9月 同上 科友台湾 董事長</p> <p>2022年6月 専務取締役 専務執行役員 自動車営業本部、製品本部、貿易部、 品質・環境管理部、物流部 所管 製品本部長 科友台湾 董事長(現任)</p>	(注) 3	97
常務取締役	内海 晃	1964年11月3日生	<p>1987年4月 当社 入社</p> <p>2010年6月 T・A・アメリカ 社長 テクノアソシエ・メキシコ 社長</p> <p>2015年1月 住建・住設事業本部 第四営業部長</p> <p>2015年6月 執行役員 住建・住設事業本部長</p> <p>2018年4月 執行役員 エリア営業本部西日本営業部 担当本部長 科友上海 董事長 科友広州 董事長 科友大連 董事長</p> <p>2019年6月 常務執行役員 エリア営業本部長 エリア営業本部西日本営業部 担当本部長 科友上海 董事長 科友広州 董事長 科友大連 董事長</p> <p>2020年9月 常務執行役員 エリア営業本部長 エリア営業本部西日本営業部 担当本部長</p> <p>2022年6月 常務取締役 エリア営業本部、エレクトロニクス営業本部所管 (現任)</p>	(注) 3	123

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	津田 多聞	1952年12月19日生	1975年4月 ㈱住友銀行(現 ㈱三井住友銀行) 入社 1981年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 入所 1985年3月 公認会計士 登録 1994年12月 センチュリー監査法人 (現 EY新日本有限責任監査法人) 社員 2000年11月 監査法人太田昭和センチュリー (現 EY新日本有限責任監査法人) 代表社員 2012年7月 津田公認会計士事務所開設 代表(現任) 2013年6月 当社 社外監査役 タツタ電線㈱ 社外監査役 2014年6月 当社 社外監査役 タツタ電線㈱ 社外取締役(監査等委員) 新田ゼラチン㈱ 社外監査役(現任) 2015年6月 当社 社外取締役(現任) ダイハツディーゼル㈱ 社外取締役(現任)	(注) 3	—
取締役	清水 扶美	1979年5月19日生	2005年10月 弁護士登録 第一東京弁護士会 会員 田辺総合法律事務所 入所 2015年4月 田辺総合法律事務所 パートナー 2015年10月 日本証券金融㈱ 入社 2018年4月 田辺総合法律事務所復帰 パートナー(現任) 2020年6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	—

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	溝尾 靖伸	1955年2月25日生	1978年4月 2002年6月 2006年6月 2007年6月 2011年6月 2013年6月 2014年7月 2015年6月	当社 入社 経理部長 経理部長 業務管理室長 取締役 常務取締役 常務取締役 常務執行役員 常務取締役 常務執行役員 経理部、財務部、業務統括部 統轄 経理部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	71
常勤監査役	田中 善博	1959年2月21日生	1981年4月 2005年7月 2009年4月 2011年7月 2015年4月 2015年7月 2016年4月 2016年10月 2018年11月 2019年6月	当社 入社 M・P・M 社長 東日本営業部長 住建・住設事業本部 第三営業部長 住建・住設事業本部 第二営業部長 住建・住設事業本部 品質保証部長 住建・住設営業本部 担当部長 監査部長 監査役室長 貿易管理室長 監査部長 常勤監査役(現任)	(注) 4	122
監査役	高坂 敬三	1945年12月11日生	1970年4月 1995年4月 2001年1月 2006年6月 2009年3月 2012年6月 2016年6月 2020年1月 2020年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所 大阪弁護士会 副会長 色川法律事務所 代表 東洋アルミニウム㈱ 社外監査役(現任) 住友ゴム工業㈱ 社外取締役(現任) 積水化成成品工業㈱ 社外監査役(現任) 当社 社外監査役(現任) 弁護士法人色川法律事務所 代表(現任) セーレン㈱ 社外監査役(現任)	(注) 5	—
監査役	吉井 英雄	1958年4月10日生	1981年11月 1987年3月 1999年3月 2000年4月 2015年6月	プライスウォーターハウス (現 プライスウォーターハウスクーパース)入社 公認会計士 登録 米国公認会計士 合格 公認会計士吉井英雄事務所開設 代表(現任) 当社 社外監査役(現任)	(注) 6	—
監査役	柳田 伸也	1954年8月10日生	1979年4月 2002年6月 2003年4月 2004年1月 2007年6月 2010年9月 2014年5月 2019年6月	住友電気工業㈱ 入社 同社 東京総務部長 同社 総務部次長 同社 人事総務部次長 同社 横浜製作所長 同社 監査役室長 電線工業経営者連盟 常務理事 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	—
計						594

- (注) 1. 取締役 津田多聞、清水扶美の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 高坂敬三、吉井英雄、柳田伸也の各氏は、社外監査役であります。
3. 2022年6月開催の定時株主総会から1年間であります。
4. 2019年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
5. 2020年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
6. 2021年6月開催の定時株主総会から4年間であります。
7. 清水扶美氏の戸籍上の氏名は山崎扶美氏であります。
8. 上記所有株式数には、テクノアソシエ役員持株会名義の実質所有株式数が含まれています。
取締役 内海晃氏の所有株式数には、テクノアソシエ従業員持株会名義の実質所有株式数が含まれていません。
9. 当社では、取締役会の意思決定機能、監督機能と業務執行機能をより明確に分離し、それぞれの機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。
取締役兼任以外の執行役員は以下の11名であります。
- | | | | | |
|--------|---------------------|-----------------|------------|----------|
| 松本 昌一郎 | 自動車営業本部長 | 科友上海 董事長 | 昆山東訊機電 董事長 | 科友広州 董事長 |
| 上田 裕章 | エレクトロニクス営業本部長 | 科友香港 会長 | 科友大連 董事長 | |
| | | テクノアソシエ・ベトナム 会長 | | |
| 近藤 学 | グローバル企画部長 | | | |
| 木村 靖 | エリア営業本部長 | エリア営業本部 | 中国日本営業部長 | |
| 松田 之宏 | 経理部長 | | | |
| 田中 雄二 | T・A・アメリカ 社長 | | | |
| 樋口 拓勝 | エリア営業本部 副本部長、東京事務所長 | | | |
| 近藤 和之 | 人事総務部長 | | | |
| 長井 克之 | 営業セクター 管掌 | | | |
| 高橋 猛 | 製品本部 副本部長 | | | |
| 谷本 宣幸 | 自動車営業本部 副本部長 | | | |

② 社外役員の状況

- ・社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役 津田多聞氏、清水扶美氏、社外監査役 高坂敬三氏、吉井英雄氏及び柳田伸也氏並びにその兼務先と当社との間には特別の利害関係はありません。

- ・社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

金融商品取引所が定める独立性基準を遵守しながら、当社との利害関係の有無を慎重に調査・確認のうえ、独立性の判断をしております。類型的除外対象者を設け、形式的に判断することは行っておりませんが、法令上の要件に加え、各種ガイドライン、当該社外役員の人格、識見、専門能力、経歴等の諸般の事情を総合的に勘案しております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社では、社外取締役および社外監査役が取締役会に出席しており、それぞれの専門的見地からの発言に加え、経営から独立した客観的視点からの意見等により、取締役会に対する監督又は監査の機能を強化しております。社外監査役は監査役会に出席しており、内部監査部門である監査部、内部統制管理部門であるグローバル企画部業務改革推進室および会計監査人からの内部監査・内部統制・会計監査に関するそれぞれの実施計画、進捗状況、実施結果等を共有しております。また、社外取締役は経営執行役員会に出席して、経営幹部と緊密なコミュニケーションを図るとともに、監査役との定期的な連絡会も開催するなどして経営の監督に必要な情報を共有しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

監査役監査につきましては、社外監査役3名を含む5名の体制で多面的な見地から取締役の職務執行を監査しております。監査役会は監査方針・計画・分担を決定し、その方針に従い取締役、取締役会等の意思決定と監督義務の監査に加え、日常業務における法令・定款・規則などの順守状況、企業集団におけるリスク管理状況を重点的に監査しました。各監査役は、取締役、執行役員や内部監査部門等から情報収集等を行うことにより監査環境の整備に努めるとともに、取締役会等重要な会議にオンライン形式を含めて出席し、重要な決裁書類の閲覧、主要な事業所等における業務及び財産状況の調査などを実施しました。代表取締役と定期的に意見交換を行うことに加え、取締役、執行役員および使用人、ならびに会計監査人からその職務執行状況について報告を受けました。また、社外取締役との間で情報交換会を実施し、連携に向けた取り組みを行っております。これらの活動を通じて取りまとめた監査結果を取締役に報告しております。

なお、常勤監査役 溝尾靖伸氏は当社において相当の期間経理部長、経理・財務の所管役員を歴任する等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役 吉井英雄氏は、公認会計士として企業会計に関する高度な専門的知識と豊富な経験を有している等、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外監査役 高坂敬三氏は、弁護士として企業法務や企業統治に関する高度な専門的知識と豊富な経験を有している等、法務に関する相当程度の知見を有しております。

② 監査役および取締役会の活動状況

当事業年度において監査役会を11回開催しており、平均所要時間は約2時間でした。主な検討事項は、監査役監査の方針と監査計画、財務報告に係る内部統制、企業集団のリスク管理及び内部統制、会計監査人の監査の相当性、会計監査人の選任・報酬の妥当性等です。各監査役の出席状況については以下のとおりです。

氏名		当事業年度の出席状況	
		監査役会	取締役会
常勤監査役	溝尾 靖伸	11回／11回	13回／13回
常勤監査役	田中 善博	11回／11回	13回／13回
監査役	高坂 敬三	11回／11回	13回／13回
監査役	吉井 英雄	11回／11回	13回／13回
監査役	柳田 伸也	11回／11回	13回／13回

③ 内部監査の状況

当社は、内部監査のための組織として監査部（2022年3月31日現在の人員：10名）を設置しております。監査部は当社グループ会社を含めた事業所往査等の監査を通じて適正かつ効率的な業務実施のための改善提案を行っており、監査において発見された重要事項については取締役会に報告するとともに改善施策等について指導・監督を行っております。

④ 会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 継続監査期間

1989年3月期以降

なお、上記以前の期間は調査が著しく困難であったため、継続監査期間は上記以前の年数である可能性があります。

ハ 業務を執行した公認会計士

前田 俊之 氏

炭廣 慶行 氏

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他6名です。

ホ 会計監査人の選定方針と理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」（2017年10月13日改正）を基に、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模を持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、当社グループが行っている事業分野への理解度、さらに監査実績などにより総合的に判断し、監査役会はこの評価結果を踏まえ現監査法人の選定を判断することとしております。また、監査役会は、監査法人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する監査法人の解任または不再任に関する議案の内容を決定します。また、監査役会は、監査法人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査役全員の同意に基づき監査役会が監査法人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、監査法人を解任した旨と解任の理由を報告します。

ヘ 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人の評価については、上記「ホ 会計監査人の選定方針と理由」に記載の当社の選定項目に基づき必要な検証を実施し、会計監査人の評価を行っております。

⑤ 監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	—	53	—
連結子会社	—	—	—	—
計	54	—	53	—

当社における非監査業務の内容

(前連結会計年度) 該当事項はありません。

(当連結会計年度) 該当事項はありません。

連結子会社における非監査業務の内容

(前連結会計年度) 該当事項はありません。

(当連結会計年度) 該当事項はありません。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬 (イ を除く)

該当事項はありません。

ハ その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

ホ 監査役会が監査法人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、監査法人の監査計画の報告内容、従前の連結会計年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等が適切かどうか検討した上、監査法人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員報酬等】

① 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりです。

取締役報酬の種類・額、付与の時期及び条件

当社の取締役報酬は基本報酬（金銭報酬）としての月例の固定報酬のみとし、役位、職責等に応じて定めた報酬テーブルをもって運用するものといたします。また報酬テーブルの見直しについては、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、報酬諮問委員会の意見も踏まえ、適宜行うものとしております。

取締役及び監査役報酬は、あらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役報酬については取締役会で、監査役報酬については監査役協議により、それぞれ決定することとしております。

取締役の金銭報酬額は、2006年6月23日開催の第77期定時株主総会において、年額3億円以内とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は15名（うち、社外取締役は0名）です。監査役金銭報酬額は、2019年6月14日開催の第90期定時株主総会において、年額96百万円以内とご承認いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は5名です。

取締役の個人別の報酬額の決定については、取締役会決議に基づき代表取締役社長森谷守が具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬（金銭報酬）の額といたします。委任した理由は、当社全体の業績等勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには、代表取締役社長が適していると判断したためであります。また、基本報酬（金銭報酬）の額の決定は、会社業績及び取締役個人の業績・貢献度に基づくものとし、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得るものとしております。代表取締役社長は、当該答申の内容を尊重して取締役の個人別の報酬額を決定しております。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役報酬については、企業業績に左右されず取締役の職務の執行を監査する権限を有する独立の立場を考慮し、固定報酬である月次報酬のみとしております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	138	138	—	—	—	5
監査役 (社外監査役を除く)	38	38	—	—	—	2
社外役員	30	30	—	—	—	5

(注) 1. ストックオプションの付与及び賞与の支給は行っておりません。

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません

【ご参考】新しい役員報酬制度・短期業績連動報酬の概要（2022年7月以降）

「取締役の個人別の報酬等の内容に関する決定方針」の一部を変更します。本件については、報酬諮問委員会での審議を経て、その答申を受けた取締役会（2022年5月10日開催）にて決議しております。新しい役員報酬制度の概要は以下のとおりです。

現在当社の取締役の報酬は基本報酬（金銭報酬）としての月例の固定報酬のみですが、その一部（約25%）を「短期業績連動報酬」（金銭報酬）に変更します（除く社外取締役）。今後は「短期業績連動報酬」の導入により、業績等の成果に連動したコーポレート・ガバナンスに沿った報酬制度のもとで、経営理念や経営戦略に則した職務の遂行を強く促す仕組みとし、当報酬の支払いについても、月例ではなく事業年度終了後に一括支給とします。具体的には以下のとおりです。

「短期業績連動報酬」は、報酬テーブルにおいて役位別にあらかじめ定められた標準額に、業績乗率（0.5～1.5の間で変動）を乗じて、個人別の支給額を決定します。その標準額の内訳は、会社業績部分70%、個人業績部分30%とします。

会社業績部分の乗率を求める算定式に使う指標とそのウエイトは、売上高（30%）、営業利益（50%）、当期純利益（20%）とし、各指標のウエイトに各指標の増加率（当年度実績値/基準値*）を乗じ算出した数値の合計が、会社業績部分の乗率となります。

*基準値：現行の報酬テーブルの改定年度〔2021年度〕の期初公表値と同値で設定

（基準値は報酬テーブル改定と併せ見直す）

個人業績部分の乗率は、取締役会から委任を受けた代表取締役社長が原案を報酬諮問委員会へ諮問し、その答申内容を尊重して決定します。

会社業績部分、個人業績部分各々の業績乗率を、そのウエイト（70%、30%）に乘じ、両者を足したものが、全体の業績乗率となります。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係を強化する目的で、必要最小限の投資株式のみを保有する方針であり、純投資目的である投資株式は保有しておりません。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引関係を強化する目的で、取引先の株式を保有しておりますが、その数は必要最小限にとどめております。

保有株式については、年2回全銘柄を個別に検証しております。保有目的に合致しているか、経済合理性や将来の見通しは良好であるか等の検証結果を経営執行役員会に報告し、保有継続または売却等を判断することとしております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	2	10
非上場株式以外の株式	46	1,236

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	8	11	加入持株会による継続取得。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	1	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱ニフコ	103,630	103,630	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	289	418		
㈱不二越	25,359	24,313	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。 株式数の増加は持株会取得によるものです。	無
	106	117		
㈱安川電機	16,600	16,600	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	79	91		
積水化学工業㈱	44,893	43,359	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。 株式数の増加は持株会取得によるものです。	無
	78	92		
日東精工㈱	148,692	148,692	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	74	87		
住友理工㈱	100,266	100,266	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	60	71		
大和ハウス工業㈱	18,000	18,000	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	57	58		
㈱三井住友フィナンシャルグループ	11,656	11,656	保有目的は財務に係る業務の円滑な推進の為であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	有
	45	46		
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	10,545	10,545	保有目的は財務に係る業務の円滑な推進の為であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	有
	42	40		
フクシマガリレイ㈱	9,660	9,660	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	37	42		
㈱鶴見製作所	20,300	20,300	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	36	36		
日産車体㈱	50,000	50,000	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	27	39		
三和ホールディングス㈱	20,848	20,848	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	25	30		
㈱稲葉製作所	15,429	14,794	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。 株式数の増加は持株会取得によるものです。	無
	20	22		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱名古屋銀行	6,930	6,930	保有目的は財務に係る業務の円滑な推進の為 であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	有
	20	21		
C K D(株)	10,421	10,240	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。 株式数の増加は持株会取得によるものです。	無
	19	23		
㈱日立製作所	3,150	3,150	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	無
	19	15		
大和冷機工業(株)	17,366	17,366	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	無
	18	19		
M S & A D イン シュアランスグ ループホールデ ィングス(株)	4,210	4,210	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	有
	16	13		
㈱富山第一銀行	50,375	50,375	保有目的は財務に係る業務の円滑な推進の為 であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	有
	15	15		
㈱淀川製鋼所	6,000	6,000	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	無
	15	14		
タカラスタンダ ード(株)	12,066	11,444	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。 株式数の増加は持株会取得によるものです。	無
	15	19		
三協立山(株)	21,036	21,036	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	無
	13	17		
未来工業(株)	6,887	6,887	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	無
	10	12		
日機装(株)	11,745	10,952	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。 株式数の増加は持株会取得によるものです。	無
	10	12		
三菱電機(株)	6,000	6,000	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	無
	8	10		
㈱U A C J	3,371	3,371	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	無
	7	8		
日東工業(株)	4,425	4,425	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	無
	6	8		
永大産業(株)	22,000	22,000	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有 の合理性の検証については、a.をご参照くだ さい。	無
	6	6		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
スタンレー電気(株)	2,750	2,750	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	6	9		
日本電気(株)	1,212	1,212	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	6	7		
(株)K V K	2,788	2,788	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	5	5		
(株)ナガワ	497	400	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。 株式数の増加は持株会取得によるものです。	無
	5	3		
積水樹脂(株)	2,541	2,541	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	4	5		
(株)指月電機製作所	8,894	8,203	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。 株式数の増加は持株会取得によるものです。	無
	4	4		
(株)やまびこ	2,200	2,200	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	3	2		
コマニー(株)	2,200	2,200	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	2	2		
(株)オカムラ	2,000	2,000	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	2	2		
パナソニック(株)	1,725	1,725	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	2	2		
デンヨー(株)	1,000	1,000	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	1	2		
山洋電気(株)	220	220	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	1	1		
(株)リコー	818	818	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	0	0		
日立金属(株)	328	328	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	0	0		
澤藤電機(株)	400	400	保有目的は企業間取引の強化であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	0	0		
(株)三菱UFJフ ィナンシャル・ グループ	480	480	保有目的は財務に係る業務の円滑な推進の為 であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	0	0		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱大和証券グループ本社	279	279	保有目的は財務に係る業務の円滑な推進の為であります。 定量的な保有効果は記載が困難であり、保有の合理性の検証については、a.をご参照ください。	無
	0	0		
太平洋工業㈱	—	337	保有目的は企業間取引の強化でありましたが、当連結会計年度において全株式を売却しております。	無
	—	0		

みなし保有株式

該当事項はありません。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

- ④ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

- ⑤ 当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催しているセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,906	14,823
受取手形及び売掛金	20,230	—
受取手形	—	550
売掛金	—	22,010
電子記録債権	4,758	5,213
商品及び製品	8,542	14,041
仕掛品	428	668
原材料及び貯蔵品	180	276
その他	882	1,011
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	52,923	58,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,995	10,219
減価償却累計額	△5,647	△6,082
建物及び構築物（純額）	4,348	4,136
機械装置及び運搬具	3,226	3,730
減価償却累計額	△2,015	△2,437
機械装置及び運搬具（純額）	1,211	1,292
工具、器具及び備品	2,569	2,924
減価償却累計額	△1,915	△2,174
工具、器具及び備品（純額）	653	750
土地	3,832	4,233
リース資産	324	348
減価償却累計額	△198	△195
リース資産（純額）	125	152
使用権資産	1,895	1,448
減価償却累計額	△1,024	△645
使用権資産（純額）	870	802
建設仮勘定	46	413
有形固定資産合計	11,088	11,782
無形固定資産		
ソフトウェア	627	691
電話加入権	7	7
その他	0	0
無形固定資産合計	635	698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,300	※1 1,956
退職給付に係る資産	1,056	894
繰延税金資産	143	206
その他	442	450
貸倒引当金	△20	△20
投資損失引当金	—	△43
投資その他の資産合計	3,922	3,444
固定資産合計	15,647	15,925
資産合計	68,570	74,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,514	15,214
短期借入金	294	274
未払法人税等	258	782
契約負債	—	10
賞与引当金	613	721
リース債務	349	308
その他	1,775	2,139
流動負債合計	16,806	19,451
固定負債		
長期借入金	54	29
繰延税金負債	220	69
退職給付に係る負債	39	50
資産除去債務	207	223
リース債務	766	715
その他	172	197
固定負債合計	1,459	1,285
負債合計	18,266	20,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金	5,128	5,128
利益剰余金	38,353	40,094
自己株式	△1,316	△1,316
株主資本合計	47,167	48,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	740	571
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	762	2,733
退職給付に係る調整累計額	119	27
その他の包括利益累計額合計	1,621	3,332
非支配株主持分	1,515	1,540
純資産合計	50,304	53,780
負債純資産合計	68,570	74,516

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	73,079	※1 86,019
売上原価	※2 57,521	※2 68,177
売上総利益	15,557	17,841
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,845	2,123
役員報酬	233	242
給料及び手当	5,671	5,756
福利厚生費	1,113	1,209
賞与引当金繰入額	640	772
退職給付費用	302	275
消耗品費	127	139
減価償却費	802	806
賃借料	706	748
旅費及び交通費	261	327
通信費	126	127
貸倒引当金繰入額	△0	△1
のれん償却額	85	—
その他	1,497	1,653
販売費及び一般管理費合計	13,413	14,180
営業利益	2,144	3,661
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	37	43
仕入割引	46	52
受取賃貸料	82	86
持分法による投資利益	31	54
補助金収入	71	28
その他	61	83
営業外収益合計	376	383
営業外費用		
支払利息	40	36
売上割引	5	—
減価償却費	8	10
為替差損	58	8
寄付金	5	19
その他	34	43
営業外費用合計	152	118
経常利益	2,368	3,926

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別損失		
減損損失	※3 158	※3 118
投資損失引当金繰入額	—	43
特別損失合計	158	162
税金等調整前当期純利益	2,209	3,763
法人税、住民税及び事業税	698	1,285
法人税等調整額	△15	△89
法人税等合計	683	1,196
当期純利益	1,526	2,567
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,387	2,421
非支配株主に帰属する当期純利益	138	145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	323	△169
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	978	2,006
退職給付に係る調整額	145	△91
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	29
その他の包括利益合計	※4 1,433	※4 1,774
包括利益	2,960	4,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,732	4,131
非支配株主に係る包括利益	227	209

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	37,487	△1,315	46,301
当期変動額					
剰余金の配当			△522		△522
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,387		1,387
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	865	△0	865
当期末残高	5,001	5,128	38,353	△1,316	47,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	416	△0	△112	△26	276	1,328	47,907
当期変動額							
剰余金の配当					—		△522
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,387
自己株式の取得					—		△0
連結範囲の変動					—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	323	0	874	145	1,345	187	1,532
当期変動額合計	323	0	874	145	1,345	187	2,397
当期末残高	740	△0	762	119	1,621	1,515	50,304

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,001	5,128	38,353	△1,316	47,167
当期変動額					
剰余金の配当			△596		△596
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,421		2,421
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△83		△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,741	△0	1,740
当期末残高	5,001	5,128	40,094	△1,316	48,907

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	740	△0	762	119	1,621	1,515	50,304
当期変動額							
剰余金の配当					—		△596
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		2,421
自己株式の取得					—		△0
連結範囲の変動					—		△83
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△169	△0	1,971	△91	1,710	24	1,734
当期変動額合計	△169	△0	1,971	△91	1,710	24	3,475
当期末残高	571	△0	2,733	27	3,332	1,540	53,780

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,209	3,763
減価償却費	1,339	1,448
のれん償却額	85	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	△0
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	92
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126	79
持分法による投資損益 (△は益)	△31	△54
減損損失	158	118
受取利息及び受取配当金	△82	△77
支払利息	40	36
為替差損益 (△は益)	26	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△993	△2,065
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△57	△4,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	800	1,168
その他	197	308
小計	3,524	△55
利息及び配当金の受取額	98	99
利息の支払額	△40	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△810	△792
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,771	△785

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,425	△5,149
定期預金の払戻による収入	2,154	4,426
子会社株式の取得による支出	△140	—
投資有価証券の売却による収入	4	0
有形固定資産の取得による支出	△454	△1,517
有形固定資産の売却による収入	19	3
無形固定資産の取得による支出	△194	△240
その他	△8	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△24	△24
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90	△20
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△522	△596
非支配株主への配当金の支払額	△40	△184
リース債務の返済による支出	△392	△485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△1,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	346	685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4	△3,908
現金及び現金同等物の期首残高	15,036	15,040
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	80
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,040	※1 11,212

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度末において非連結子会社であったテクノアソシエ・ベトナムは重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

テクノアソシエ・インドネシア

テクノアソシエ・ヨーロッパ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

テクノアソシエ・インドネシア

テクノアソシエ・ヨーロッパ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち科友広州、科友上海、昆山東訊機電、科友大連、日星金属制品、嘉善科友盛科技、テクノアソシエ・メキシコの7社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

親会社及び国内連結子会社

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

在外連結子会社

主として総平均法による低価法

一部の連結子会社については移動平均法、又は先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

親会社及び国内連結子会社

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を、金型及び専用機については生産高比例法を採用しております。

在外連結子会社

定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、一部の海外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算出した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

③ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び国内連結子会社は、エレクトロニクス関連事業、自動車関連事業及びエリア営業等の各事業における商品又は製品の販売を主な事業内容としており、これらの商品又は製品の販売については、国内販売においては主に出荷時に、輸出版売においては主にインコタームズのFOB条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時（船積み時）に収益を認識しております。

海外連結子会社の商品又は製品の販売については、主に顧客により商品又は製品が検取された時又は顧客に商品又は製品が到着した時に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

また、当社及び連結子会社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

② 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創立されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)の開示に関する定めを当連結会計年度の期首から適用したことに伴い、従来、連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

また、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた40百万円は、「寄付金」5百万円、「その他」34百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	814百万円	708百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

※2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上原価	188百万円	214百万円

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
大阪府大阪市	遊休資産	建設仮勘定（機械装置）	31
メキシコ グアナファト州	生産設備	機械装置	122
		その他	4
合計			158

（減損損失の認識に至った経緯）

上記大阪府大阪市の建設仮勘定（機械装置）については遊休状態にあり、将来の使用見込みがたっており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

また、上記メキシコ グアナファト州の機械装置については新型コロナウイルス感染症の影響等による稼働率の低下により投資額の回収が見込めず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

（グルーピングの方法）

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産、賃貸等不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
タイ チョンブリー県	生産設備	機械装置	66
		その他	52
合計			118

（減損損失の認識に至った経緯）

上記タイ チョンブリー県の生産設備については新型コロナウイルス感染症の影響等による稼働率の低下が続いており投資額の回収が見込めず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、減損損失を計上しております。

（グルーピングの方法）

当社グループは原則としてキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産、賃貸等不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は割引率を9.38%として算出した使用価値により測定しております。

※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	452	△240
組替調整額	△1	△0
税効果調整前	451	△240
税効果額	△127	71
その他有価証券評価差額金	323	△169
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	1	0
税効果調整前	0	△0
税効果額	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定		
当期発生額	978	2,006
為替換算調整勘定	978	2,006
退職給付に係る調整額		
当期発生額	147	△145
組替調整額	62	13
税効果調整前	210	△132
税効果額	△64	40
退職給付に係る調整額	145	△91
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△14	29
その他の包括利益合計	1,433	1,774

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,036,400	—	—	20,036,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,392,258	519	—	1,392,777

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 160株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分 359株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	2020年3月31日	2020年6月19日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	261	14.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261	14.00	2021年3月31日	2021年6月18日

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,036,400	—	—	20,036,400

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,392,777	441	—	1,393,219

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加	119株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属部分	322株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	261	14.00	2021年3月31日	2021年6月18日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	335	18.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	372	20.00	2022年3月31日	2022年6月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	17,906百万円	14,823百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,865百万円	△3,611百万円
現金及び現金同等物	15,040百万円	11,212百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

機械装置であります。

② リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連事業における工場(「土地」、「建物及び構築物」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	2	1
1年超	3	0
合計	5	2

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	38	43
1年超	124	94
合計	162	137

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時に把握する体制としております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用して、そのリスクをヘッジしております。

従業員等に対する貸付金を有しており、貸付先の未回収リスクについては、内部規定等に従い、定期的に回収状況を確認すること等により管理しております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用して、そのリスクをヘッジしております。営業債務の流動性リスクについては、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

借入金は、そのほとんどが営業取引に係るものであり、金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。また、リース債務は、主として一部の海外連結子会社について国際財務報告基準第16号「リース」を適用したものです。資金調達及びリース債務に係る流動性リスクについては、経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であり、外貨建て営業債権債務の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。また、デリバティブ取引の執行及び管理については、内部規程に従い、経理部が決済責任者の承認を得て行っております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における「4 会計方針に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2021年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式（連結貸借対照表計上額 824百万円）は次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,906	17,906	—
(2) 受取手形及び売掛金	20,230	20,230	—
(3) 電子記録債権	4,758	4,758	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,475	1,475	—
資産計	44,371	44,371	—
(1) 支払手形及び買掛金	(13,514)	(13,514)	—
(2) 短期借入金	(294)	(294)	—
(3) 未払法人税等	(258)	(258)	—
(4) リース債務（流動負債）	(349)	(349)	—
(5) 長期借入金	(54)	(54)	0
(6) リース債務（固定負債）	(766)	(768)	2
負債計	(15,237)	(15,240)	2
デリバティブ取引(※1)	(16)	(16)	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(2) 負債に計上しているものについては、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（2022年3月31日）

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等に該当する非上場株式（連結貸借対照表計上額 719百万円）は次表には含めておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金、電子記録債権、短期貸付金、支払手形及び買掛金、短期借入金（ただし、1年内返済予定の長期借入金を除く）並びに未払法人税等は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	1,236	1,236	—
資産計	1,236	1,236	—
(1) 長期借入金	(54)	(54)	0
(2) リース債務	(1,023)	(1,032)	9
負債計	(1,077)	(1,087)	9
デリバティブ取引	(28)	(28)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 負債に計上しているものについては、（ ）で表示しております。

(3) 長期借入金に1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(4) リース債務にリース債務（流動）を含めております。

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,906	—	—	—
受取手形及び売掛金	20,230	—	—	—
電子記録債権	4,758	—	—	—
合計	42,895	—	—	—

当連結会計年度 (2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,823	—	—	—
受取手形	550	—	—	—
売掛金	22,010	—	—	—
電子記録債権	5,213	—	—	—
合計	42,597	—	—	—

(注2) 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における調整されていない相場価格によって算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,236	—	—	1,236
資産計	1,236	—	—	1,236
デリバティブ取引 通貨関連	—	(28)	—	(28)
負債計	—	(28)	—	(28)

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 負債に計上しているものについては、() で表示しております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	(54)	—	(54)
リース債務	—	(1,032)	—	(1,032)
負債計	—	(1,087)	—	(1,087)

(※) 負債に計上しているものについては、() で表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため相場価格を用いて時価を算定しており、レベル1に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブについては取引金融機関より提示された時価によっており、金利、外国為替相場等のインプットを用いた将来キャッシュ・フローの割引現在価値により算定されており、レベル2に分類しております。

長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

リース債務

元利金の合計額を、新規に同様にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,475	464	1,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		1,475	464	1,011

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額10百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,204	441	762
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	32	35	△2
合計		1,236	476	760

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額10百万円) については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6	1	—

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (2021年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	309	—	△13	△13
	香港ドル	16	—	△0	△0
	タイバーツ	101	—	△1	△1
	ユーロ	136	—	△2	△2
	人民元	187	—	△4	△4
	買建				
	米ドル	100	—	4	4
	人民元	153	—	1	1
	台湾ドル	42	—	0	0
合計		1,048	—	△15	△15

当連結会計年度 (2022年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,482	—	△19	△19
	香港ドル	3	—	△0	△0
	タイバーツ	79	—	△4	△4
	ユーロ	145	—	△7	△7
	人民元	220	—	△12	△12
	買建				
	米ドル	181	—	9	9
	人民元	113	—	4	4
	台湾ドル	69	—	1	1
合計		2,296	—	△27	△27

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	32	—	△0
	タイバーツ	売掛金	21	—	△0
	ユーロ	売掛金	3	—	△0
	買建				
	台湾ドル	買掛金	42	—	0
	人民元	買掛金	81	—	0
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	米ドル	売掛金	30	—	△0
	タイバーツ	売掛金	25	—	△0
	ユーロ	売掛金	3	—	△0
	人民元	買掛金	74	—	△0
	買建 プット				
	米ドル	売掛金	30	—	0
	タイバーツ	売掛金	25	—	0
ユーロ	売掛金	3	—	0	
人民元	買掛金	74	—	0	
	合計		450	—	△0

当連結会計年度（2022年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	34	—	△1
	タイバーツ	売掛金	14	—	△0
	ユーロ	売掛金	16	—	△0
	人民元	売掛金	33	—	△0
	買建				
	台湾ドル	買掛金	36	—	△0
	人民元	買掛金	83	—	2
	通貨オプション取引				
	売建 コール				
	タイバーツ	売掛金	19	—	△0
	ユーロ	売掛金	15	—	△0
	人民元	売掛金	30	—	△0
	人民元	買掛金	65	—	△0
	買建 プット				
	タイバーツ	売掛金	19	—	0
ユーロ	売掛金	15	—	0	
人民元	売掛金	30	—	0	
人民元	買掛金	65	—	0	
合計			482	—	△0

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、キャッシュバランスプランによる確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、一部の海外子会社においては、確定拠出型の退職金制度を採用しております。また、当社は、2022年4月に導入した60歳から65歳への段階的な定年延長に伴い、確定給付企業年金制度の変更を行っております。この制度変更に伴い、退職給付債務が151百万円増加し過去勤務費用が同額発生しております。過去勤務費用につきましては、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理をしております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,017	4,135
勤務費用	194	217
利息費用	17	16
数理計算上の差異の発生額	117	△91
過去勤務費用の発生額	—	151
退職給付の支払額	△211	△290
退職給付債務の期末残高	4,135	4,138

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	4,763	5,152
期待運用収益	47	51
数理計算上の差異の発生額	265	△86
事業主からの拠出額	286	153
退職給付の支払額	△210	△289
年金資産の期末残高	5,152	4,982

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,096	4,087
年金資産	△5,152	△4,982
	△1,056	△894
非積立型制度の退職給付債務	39	50
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,016	△843
退職給付に係る負債	39	50
退職給付に係る資産	△1,056	△894
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,016	△843

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	194	217
利息費用	17	16
期待運用収益	△47	△51
数理計算上の差異の費用処理額	62	1
過去勤務費用の費用処理額	—	11
確定給付制度に係る退職給付費用	226	196

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	—	139
数理計算上の差異	△210	△7
合計	△210	132

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	139
未認識数理計算上の差異	△171	△178
合計	△171	△38

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	42%	41%
株式	14%	20%
オルタナティブ	22%	22%
その他	22%	17%
合計	100%	100%

(注) オルタナティブ投資は、主にファンドへの投資であり、複数の銘柄に分散して投資しております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.0%	1.0%

(注) 退職給付債務の計算には予想昇給率を使用しておりません。

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度 82百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産	90百万円	147百万円
投資有価証券評価損	39百万円	39百万円
賞与引当金	164百万円	184百万円
未実現利益	54百万円	98百万円
減価償却超過額	77百万円	86百万円
資産除去債務	63百万円	68百万円
資産調整勘定	63百万円	40百万円
その他	221百万円	255百万円
繰延税金資産小計	774百万円	921百万円
評価性引当額	△194百万円	△219百万円
繰延税金資産合計	579百万円	701百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△263百万円	△191百万円
在外子会社留保利益	△44百万円	△86百万円
退職給付に係る資産	△323百万円	△273百万円
その他	△24百万円	△12百万円
繰延税金負債合計	△655百万円	△564百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△76百万円	137百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所等の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び資産の耐用年数のいずれか長い期間（10年～50年）と見積もり、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを参考に、0.000%～1.787%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	204百万円	207百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0百万円	5百万円
契約内容の変更による増加額	－百万円	7百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
見積りの変更による増加額	－百万円	1百万円
資産除去債務の履行による減少額	－百万円	△2百万円
期末残高	207百万円	223百万円

(収益認識関係)

1. 収益の分解情報

当社グループは、「エレクトロニクス関連事業」、「自動車関連事業」、「エリア営業等」の3つを報告セグメントに区分しており、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これらの3事業で計上する収益を売上高として表示しております。

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項 （5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約残高等

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

契約負債（期首残高） 33百万円

契約負債（期末残高） 10百万円

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び関係会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは市場分野別及び地域営業を担当する3つの営業本部を置き、鋳螺、化成品、加工品等を中心とした製品を販売しております。

各営業本部は、取扱商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しているため、各営業本部の関連事業ごとに「エレクトロニクス関連事業」、「自動車関連事業」、「エリア営業等」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,659	27,779	25,640	73,079	—	73,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61	—	694	756	△756	—
計	19,720	27,779	26,335	73,835	△756	73,079
セグメント利益	389	1,233	390	2,014	130	2,144
セグメント資産	13,692	22,151	18,204	54,048	14,522	68,570
その他の項目						
減価償却費	288	686	282	1,257	81	1,339
のれんの償却額	—	—	85	85	—	85
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	141	555	188	885	252	1,137

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額130百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。

(2) セグメント資産の調整額14,522百万円は、本社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額81百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額252百万円は、本社資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	合計		
売上高						
顧客との契約から生じ る収益	22,867	32,343	30,807	86,019	—	86,019
外部顧客への売上高	22,867	32,343	30,807	86,019	—	86,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	—	779	841	△841	—
計	22,929	32,343	31,587	86,860	△841	86,019
セグメント利益	967	1,243	1,354	3,565	95	3,661
セグメント資産	16,149	25,749	20,785	62,684	11,832	74,516
その他の項目						
減価償却費	301	759	299	1,360	88	1,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	197	830	831	1,858	108	1,967

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額95百万円は、各報告セグメントへの本社費用の配賦差額です。
 - (2) セグメント資産の調整額11,832百万円は、本社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額88百万円は、本社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額108百万円は、本社資産の増加であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国 (香港含む)	北米	東南アジア	欧州	その他	合計
47,489	13,550	7,656	3,378	845	160	73,079

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・米国・メキシコ等

東南アジア・・・・シンガポール・マレーシア・タイ等

欧州・・・・・・英国・チェコ等

その他の地域・・上記以外

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国 (香港含む)	北米	東南アジア	欧州	その他	合計
7,761	1,995	1,080	233	12	5	11,088

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国 (香港含む)	北米	東南アジア	欧州	その他	合計
55,006	15,359	9,298	4,793	1,230	330	86,019

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地域に関して、その内訳は次のとおりであります。

北米・・・・・・米国・メキシコ等

東南アジア・・・・シンガポール・マレーシア・タイ等

欧州・・・・・・英国・チェコ等

その他の地域・・上記以外

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国 (香港含む)	北米	東南アジア	欧州	その他	合計
8,245	2,284	1,120	78	41	12	11,782

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	計		
減損損失	31	126	—	158	—	158

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	計		
減損損失	—	118	—	118	—	118

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	エレクトロニクス 関連事業	自動車 関連事業	エリア営業等	計		
当期償却額	—	—	85	85	—	85
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要なものではありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要なものではありません。

② 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要なものではありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要なものではありません。

③ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住友電装(株)	四日市市	20,042	自動車用コネクタ等 の製造・販売	—	ダイカスト部品 等の販売	ダイカスト部品 等の販売	3,604	売掛金	2,360

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	住友電装(株)	四日市市	20,042	自動車用コネクタ等 の製造・販売	—	ダイカスト部品 等の販売	ダイカスト部品 等の販売	4,811	売掛金	2,969

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

④ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要なものではありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

重要なものではありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1) 親会社情報

住友電気工業株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所及び福岡証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,616円93銭	2,802円10銭
1株当たり当期純利益金額	74円44銭	129円90銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,387	2,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,387	2,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,643	18,643

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	50,304	53,780
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,515	1,540
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,515)	(1,540)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,788	52,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	18,643	18,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	270	250	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24	24	0.60	—
1年以内に返済予定のリース債務	349	308	3.80	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	54	29	0.60	2023年～2024年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	766	715	4.21	2023年～2028年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,464	1,327	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22	6	—	—
リース債務	239	134	98	92

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	21,277	42,244	63,858	86,019
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,108	2,061	2,955	3,763
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	765	1,364	1,955	2,421
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	41.05	73.21	104.89	129.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	41.05	32.16	31.68	25.01

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,167	6,021
受取手形	621	505
電子記録債権	4,619	5,113
売掛金	※1 15,017	※1 16,639
商品	4,355	6,019
その他	634	1,851
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	33,416	36,149
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,167	2,978
構築物	15	10
機械及び装置	9	6
工具、器具及び備品	243	378
土地	3,111	3,111
リース資産	122	114
建設仮勘定	0	0
有形固定資産合計	6,669	6,599
無形固定資産		
ソフトウェア	498	589
電話加入権	5	5
無形固定資産合計	504	595
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,247
関係会社株式	3,458	3,458
差入保証金	219	225
前払年金費用	857	830
その他	77	69
貸倒引当金	△20	△20
投資損失引当金	—	△43
投資その他の資産合計	6,072	5,768
固定資産合計	13,246	12,963
資産合計	46,662	49,112

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	423	238
買掛金	※1 10,163	※1 11,508
短期借入金	※1 860	※1 840
未払金	※1 798	※1 941
未払費用	254	206
未払法人税等	129	609
賞与引当金	490	564
その他	259	116
流動負債合計	13,378	15,025
固定負債		
繰延税金負債	252	108
資産除去債務	207	223
その他	227	244
固定負債合計	687	576
負債合計	14,065	15,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,001	5,001
資本剰余金		
資本準備金	5,137	5,137
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,137	5,137
利益剰余金		
利益準備金	369	369
その他利益剰余金		
別途積立金	21,054	21,754
繰越利益剰余金	1,607	1,991
利益剰余金合計	23,031	24,114
自己株式	△1,312	△1,312
株主資本合計	31,857	32,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	740	571
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	739	570
純資産合計	32,597	33,511
負債純資産合計	46,662	49,112

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	※1 47,463	※1 56,330
売上原価	※1 38,249	※1 45,736
売上総利益	9,214	10,594
販売費及び一般管理費合計	※1, ※2 9,004	※1, ※2 9,333
営業利益	209	1,261
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 1,226	※1 902
その他	120	122
営業外収益合計	1,347	1,024
営業外費用		
支払利息	※1 3	※1 2
その他	50	68
営業外費用合計	53	70
経常利益	1,502	2,215
特別損失		
減損損失	※3 31	※3 —
投資損失引当金繰入額	—	43
特別損失合計	31	43
税引前当期純利益	1,470	2,171
法人税、住民税及び事業税	120	563
法人税等調整額	27	△72
法人税等合計	147	491
当期純利益	1,323	1,680

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	0	20,354	1,506	22,229
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				—		△0		0	—
別途積立金の積立				—			700	△700	—
剰余金の配当				—				△522	△522
当期純利益				—				1,323	1,323
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△0	700	101	801
当期末残高	5,001	5,137	0	5,137	369	—	21,054	1,607	23,031

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,312	31,056	416	△0	415	31,471
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△522			—	△522
当期純利益		1,323			—	1,323
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		—	323	0	324	324
当期変動額合計	△0	801	323	0	324	1,125
当期末残高	△1,312	31,857	740	△0	739	32,597

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,001	5,137	0	5,137	369	—	21,054	1,607	23,031
当期変動額									
特別償却準備金の取崩				—					—
別途積立金の積立				—			700	△700	—
剰余金の配当				—				△596	△596
当期純利益				—				1,680	1,680
自己株式の取得				—					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	700	383	1,083
当期末残高	5,001	5,137	0	5,137	369	—	21,754	1,991	24,114

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,312	31,857	740	△0	739	32,597
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		—			—	—
別途積立金の積立		—			—	—
剰余金の配当		△596			—	△596
当期純利益		1,680			—	1,680
自己株式の取得	△0	△0			—	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		—	△169	△0	△169	△169
当期変動額合計	△0	1,083	△169	△0	△169	914
当期末残高	△1,312	32,940	571	△0	570	33,511

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、金型及び専用機については生産高比例法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績を基礎として算定した貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づいて計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、エレクトロニクス関連事業、自動車関連事業及びエリア営業等の各事業における商品の販売を主な事業内容としており、これらの商品の販売については、国内販売においては主に出荷時に、輸出販売においては主にインコタームズのFOB条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時（船積み時）に収益を認識しております。

なお、取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含まれておりません。

また、当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

内部規程に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定です。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	1,220百万円	2,481百万円
短期金銭債務	1,507百万円	1,790百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,864百万円	3,461百万円
仕入高	5,281百万円	7,338百万円
その他の営業取引高	154百万円	113百万円
営業取引以外の取引高	1,223百万円	890百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
運賃及び荷造費	1,428百万円	1,569百万円
役員報酬	193百万円	207百万円
給料及び手当	3,619百万円	3,615百万円
福利厚生費	827百万円	854百万円
賞与引当金繰入額	490百万円	564百万円
退職給付費用	280百万円	234百万円
消耗品費	51百万円	50百万円
減価償却費	397百万円	392百万円
賃借料	547百万円	553百万円
旅費及び交通費	201百万円	244百万円
通信費	87百万円	84百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
おおよその割合		
販売費	52%	56%
一般管理費	48%	44%

※3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
大阪府大阪市	遊休資産	建設仮勘定（機械装置）	31

（減損損失の認識に至った経緯）

上記大阪府大阪市の建設仮勘定（機械装置）については遊休状態にあり、将来の使用見込みがたっており、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。

（グルーピングの方法）

当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っております。

また、遊休資産、賃貸等不動産及び処分予定資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

（回収可能価額の算定方法）

回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、売却が困難であるため備忘価額をもって評価しております。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	3,371
関連会社株式	87
計	3,458

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	3,371
関連会社株式	87
計	3,458

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	38百万円	38百万円
賞与引当金	149百万円	172百万円
賞与引当金に係る社会保険料	23百万円	27百万円
減価償却超過額	74百万円	79百万円
資産除去債務	63百万円	68百万円
その他	131百万円	186百万円
繰延税金資産小計	481百万円	572百万円
評価性引当額	△189百万円	△214百万円
繰延税金資産合計	291百万円	357百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△263百万円	△191百万円
前払年金費用	△262百万円	△253百万円
資産除去債務に対する除去費用	△18百万円	△20百万円
繰延税金負債合計	△544百万円	△465百万円
繰延税金資産（負債）純額	△252百万円	△108百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.58%	30.58%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.29%	0.28%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△23.81%	△11.39%
住民税均等割等	2.47%	1.68%
評価性引当額	0.08%	1.16%
外国源泉税	0.68%	0.63%
その他	△0.28%	△0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.01%	22.62%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,985	27	4	7,009	4,031	216	2,978
構築物	258	—	—	258	247	4	10
機械及び装置	80	—	6	74	68	3	6
工具、器具及び備品	1,570	257	61	1,766	1,388	122	378
土地	3,111	—	—	3,111	—	—	3,111
リース資産	267	45	58	254	139	53	114
建設仮勘定	0	—	—	0	—	—	0
有形固定資産計	12,275	331	130	12,475	5,875	399	6,599
無形固定資産							
ソフトウェア	3,035	178	38	3,175	2,586	69	589
電話加入権	5	—	—	5	—	—	5
無形固定資産計	3,041	178	38	3,181	2,586	69	595
長期前払費用	116	9	5	119	88	15	31

(注) 1. ソフトウェアにはソフトウェア仮勘定が含まれております。

2. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	20	0	0	20
投資損失引当金	—	43	—	43
賞与引当金	490	564	490	564

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係わる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告としております。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載しております。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのホームページアドレスは https://www.technoassocie.co.jp/ir/koukoku.html であります。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第92期) | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第92期) | 自 2020年4月1日
至 2021年3月31日 | 2021年6月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | (第93期第1四半期) | 自 2021年4月1日
至 2021年6月30日 | 2021年8月6日
関東財務局長に提出。 |
| | (第93期第2四半期) | 自 2021年7月1日
至 2021年9月30日 | 2021年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| | (第93期第3四半期) | 自 2021年10月1日
至 2021年12月31日 | 2022年2月10日
関東財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2021年6月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年6月16日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 炭 廣 慶 行

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

株式会社テクノアソシエの売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社テクノアソシエ及び連結子会社は、エレクトロニクス関連、自動車関連、エリア営業等の各事業において、鋳螺、化成品、加工品等の販売を行っている。当連結会計年度の連結売上高86,019百万円のうち、株式会社テクノアソシエの売上高が約6割を占めている。</p> <p>株式会社テクノアソシエは、国内販売においては主に出荷時に、輸出版売においては主にインコタームズのFOB条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時（船積み時）に収益を認識している。</p> <p>売上高は重要な経営指標の一つであり、一般的に計画を達成するためのプレッシャーが継続して存在すると考えられることから、不適切な会計期間に売上が計上される潜在的なリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、株式会社テクノアソシエの売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、株式会社テクノアソシエの売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上高の計上プロセスに関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性について、特に以下に焦点を当てて評価した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 営業責任者が売上計上データと得意先の検収データとの差異の発生状況及び差異原因の合理性を確認した上で承認を行う統制 ● 営業責任者が入金が遅延した売掛金について、原因の合理性を確認した上で承認を行う統制 ● 営業担当者とは別の物流担当者が、出荷の事実を確認する統制 <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討</p> <p>売上高の期間帰属の適切性を検討するため、会計期間中における得意先ごとの売上計上データと得意先の検収データとの差異の発生状況、日次の売上高推移等を踏まえて、特に売上高の期間帰属の適切性が損なわれるリスクが高いと考えられる取引を抽出し、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 運送業者等、第三者から入手した資料の出荷日付と売上計上日付とを照合した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

<内部統制監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノアソシエの2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社テクノアソシエが2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月16日

株式会社テクノアソシエ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 俊 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 炭 廣 慶 行

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノアソシエの2021年4月1日から2022年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノアソシエの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性

個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「売上高の期間帰属の適切性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「株式会社テクノアソシエの売上高の期間帰属の適切性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。